

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)
ページ	行		
10	鳥の目表出典	WHO "World Health Statistics" 2021 より	WHO "World Health Statistics" 2022 より
14	資料4	<p><b>資料4 何のために働くか</b></p> <p>18~29歳(年齢)</p> <p>内閣府「国民生活に関する世論調査」令和3年度より</p>	<p><b>資料4 何のために働くか</b></p> <p>18~29歳(年齢)</p> <p>内閣府「国民生活に関する世論調査」令和4年度より</p>
15	5~6	<p>れても、<u>31.2%</u>が3年以内に離職しているという調査がある(令和2年, 厚生労働省)。フリーターやニートと呼ばれる若者や、</p> <p><a href="#">解説1</a> <a href="#">解説2</a></p>	<p>れても、<u>31.5%</u>が3年以内に離職しているという調査がある(令和4年, 厚生労働省)。フリーターやニートと呼ばれる若者や、</p> <p><a href="#">解説1</a> <a href="#">解説2</a></p>
15	資料6	<p><b>資料6 生涯賃金*1の比較(2019年)(男女・学歴・非正規)</b></p> <p>(単位: 円)</p> <p>*1 60歳まで。退職金は含めない。 *2 月15万円で23歳~60歳まで働いたとして計算。</p> <p>正規社員の賃金は労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計」2021より</p>	<p><b>資料6 生涯賃金*1の比較(2020年)(男女・学歴・非正規)</b></p> <p>(単位: 円)</p> <p>*1 60歳まで。退職金は含めない。 *2 月15万円で23歳~60歳まで働いたとして計算。</p> <p>正規社員の賃金は労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計」2022より</p>

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																																																		
ページ	行																																																																				
16	column	<p>トナー]として公的に認める制度が、2015年以降、日本の223の自治体で導</p> <p><b>パートナーシップ制度の認定件数 (2022年6月30日現在)</b></p> <p>※札幌市・福岡市・大阪市 などは戸籍上異性同士も 登録可能。</p> <table border="1"> <caption>2022年6月30日現在 認定件数</caption> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>認定件数</th> <th>代表自治体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>166組</td><td>札幌市など</td></tr> <tr><td>北陸地方</td><td>27組</td><td>新潟県新潟市など</td></tr> <tr><td>中部地方</td><td>141組</td><td>静岡県浜松市など</td></tr> <tr><td>近畿地方</td><td>839組</td><td>大阪府大阪市など</td></tr> <tr><td>中国地方</td><td>71組</td><td>広島県広島市など</td></tr> <tr><td>四国地方</td><td>53組</td><td>香川県高松市など</td></tr> <tr><td>九州地方</td><td>265組</td><td>福岡県福岡市など</td></tr> <tr><td>沖縄県</td><td>56組</td><td>那覇市など</td></tr> <tr><td>東北地方</td><td>9組</td><td>青森県弘前市など</td></tr> <tr><td>関東地方</td><td>1541組</td><td>神奈川県横浜市など</td></tr> </tbody> </table> <p>渋谷区・認定 NPO 法人虹色ダイバーシティ2022「地方自治体のパートナー制度登録件数」より</p>	地域	認定件数	代表自治体	北海道	166組	札幌市など	北陸地方	27組	新潟県新潟市など	中部地方	141組	静岡県浜松市など	近畿地方	839組	大阪府大阪市など	中国地方	71組	広島県広島市など	四国地方	53組	香川県高松市など	九州地方	265組	福岡県福岡市など	沖縄県	56組	那覇市など	東北地方	9組	青森県弘前市など	関東地方	1541組	神奈川県横浜市など	<p>トナー]として公的に認める制度が、2015年以降、日本の328の自治体で導</p> <p><b>パートナーシップ制度の認定件数 (2023年6月28日現在)</b></p> <p>※札幌市・福岡市・大阪市 などは戸籍上異性同士も 登録可能。</p> <table border="1"> <caption>2023年6月28日現在 認定件数</caption> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>認定件数</th> <th>代表自治体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>217組</td><td>札幌市など</td></tr> <tr><td>北陸地方</td><td>76組</td><td>富山県富山市など</td></tr> <tr><td>中部地方</td><td>351組</td><td>静岡県浜松市など</td></tr> <tr><td>近畿地方</td><td>1,072組</td><td>大阪府大阪市など</td></tr> <tr><td>中国地方</td><td>102組</td><td>広島県広島市など</td></tr> <tr><td>四国地方</td><td>66組</td><td>香川県高松市など</td></tr> <tr><td>九州地方</td><td>354組</td><td>福岡県福岡市など</td></tr> <tr><td>沖縄県</td><td>71組</td><td>那覇市など</td></tr> <tr><td>東北地方</td><td>14組</td><td>青森県弘前市など</td></tr> <tr><td>関東地方</td><td>2,843組</td><td>神奈川県横浜市など</td></tr> </tbody> </table> <p>渋谷区・認定 NPO 法人虹色ダイバーシティ2023「地方自治体のパートナー制度登録件数」より</p>	地域	認定件数	代表自治体	北海道	217組	札幌市など	北陸地方	76組	富山県富山市など	中部地方	351組	静岡県浜松市など	近畿地方	1,072組	大阪府大阪市など	中国地方	102組	広島県広島市など	四国地方	66組	香川県高松市など	九州地方	354組	福岡県福岡市など	沖縄県	71組	那覇市など	東北地方	14組	青森県弘前市など	関東地方	2,843組	神奈川県横浜市など
地域	認定件数	代表自治体																																																																			
北海道	166組	札幌市など																																																																			
北陸地方	27組	新潟県新潟市など																																																																			
中部地方	141組	静岡県浜松市など																																																																			
近畿地方	839組	大阪府大阪市など																																																																			
中国地方	71組	広島県広島市など																																																																			
四国地方	53組	香川県高松市など																																																																			
九州地方	265組	福岡県福岡市など																																																																			
沖縄県	56組	那覇市など																																																																			
東北地方	9組	青森県弘前市など																																																																			
関東地方	1541組	神奈川県横浜市など																																																																			
地域	認定件数	代表自治体																																																																			
北海道	217組	札幌市など																																																																			
北陸地方	76組	富山県富山市など																																																																			
中部地方	351組	静岡県浜松市など																																																																			
近畿地方	1,072組	大阪府大阪市など																																																																			
中国地方	102組	広島県広島市など																																																																			
四国地方	66組	香川県高松市など																																																																			
九州地方	354組	福岡県福岡市など																																																																			
沖縄県	71組	那覇市など																																																																			
東北地方	14組	青森県弘前市など																																																																			
関東地方	2,843組	神奈川県横浜市など																																																																			

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																																
ページ	行																																																		
17	資料8	<p><b>資料8 夫婦が出会ったきっかけ</b> (2015年:過去5年間に結婚した初婚同士の夫婦)</p> <table border="1"> <caption>資料8 (旧) 夫婦が出会ったきっかけ (2015年)</caption> <thead> <tr> <th>きっかけ</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>恋愛結婚</td><td>86.6%</td></tr> <tr><td>友人・兄弟姉妹を通じて</td><td>30.8%</td></tr> <tr><td>職場や仕事で</td><td>28.2%</td></tr> <tr><td>学校で</td><td>11.7%</td></tr> <tr><td>街なかや旅先で</td><td>5.7%</td></tr> <tr><td>サークル・クラブ・習いごとで</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>アルバイトで</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>見合い</td><td>3.9%</td></tr> <tr><td>幼なじみ・隣人</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>結婚相談所</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>その他・不詳</td><td>6.4%</td></tr> </tbody> </table> <p>国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」より</p>	きっかけ	割合	恋愛結婚	86.6%	友人・兄弟姉妹を通じて	30.8%	職場や仕事で	28.2%	学校で	11.7%	街なかや旅先で	5.7%	サークル・クラブ・習いごとで	4.8%	アルバイトで	3.8%	見合い	3.9%	幼なじみ・隣人	1.6%	結婚相談所	2.5%	その他・不詳	6.4%	<p><b>資料8 夫婦が出会ったきっかけ</b> (2015年7月～2021年6月に結婚した初婚同士の夫婦)</p> <table border="1"> <caption>資料8 (新) 夫婦が出会ったきっかけ (2015年7月～2021年6月)</caption> <thead> <tr> <th>きっかけ</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>恋愛結婚</td><td>90.4%</td></tr> <tr><td>友人・兄弟姉妹を通じて</td><td>26.5%</td></tr> <tr><td>職場や仕事で</td><td>25.1%</td></tr> <tr><td>学校で</td><td>14.1%</td></tr> <tr><td>街なかや旅先で</td><td>5.3%</td></tr> <tr><td>ネット</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>サークル・クラブ・習いごと</td><td>4.6%</td></tr> <tr><td>アルバイト</td><td>4.1%</td></tr> <tr><td>見合い結婚</td><td>8.8%</td></tr> <tr><td>幼なじみ・隣人</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>その他・不詳</td><td>0.8%</td></tr> </tbody> </table> <p>国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」より</p>	きっかけ	割合	恋愛結婚	90.4%	友人・兄弟姉妹を通じて	26.5%	職場や仕事で	25.1%	学校で	14.1%	街なかや旅先で	5.3%	ネット	9.4%	サークル・クラブ・習いごと	4.6%	アルバイト	4.1%	見合い結婚	8.8%	幼なじみ・隣人	1.2%	その他・不詳	0.8%
きっかけ	割合																																																		
恋愛結婚	86.6%																																																		
友人・兄弟姉妹を通じて	30.8%																																																		
職場や仕事で	28.2%																																																		
学校で	11.7%																																																		
街なかや旅先で	5.7%																																																		
サークル・クラブ・習いごとで	4.8%																																																		
アルバイトで	3.8%																																																		
見合い	3.9%																																																		
幼なじみ・隣人	1.6%																																																		
結婚相談所	2.5%																																																		
その他・不詳	6.4%																																																		
きっかけ	割合																																																		
恋愛結婚	90.4%																																																		
友人・兄弟姉妹を通じて	26.5%																																																		
職場や仕事で	25.1%																																																		
学校で	14.1%																																																		
街なかや旅先で	5.3%																																																		
ネット	9.4%																																																		
サークル・クラブ・習いごと	4.6%																																																		
アルバイト	4.1%																																																		
見合い結婚	8.8%																																																		
幼なじみ・隣人	1.2%																																																		
その他・不詳	0.8%																																																		
17	資料9	<p><b>資料9 結婚することの利点</b> (2015年:18～34歳の未婚者、複数回答)</p> <table border="1"> <caption>資料9 (旧) 結婚することの利点 (2015年)</caption> <thead> <tr> <th>利点</th> <th>男 (%)</th> <th>女 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>子どもや家族をもてる</td><td>35.8</td><td>49.8</td></tr> <tr><td>精神的安らぎの場が得られる</td><td>31.1</td><td>28.1</td></tr> <tr><td>親や周囲の期待に応えられる</td><td>15.9</td><td>21.9</td></tr> <tr><td>愛情を感じている人と暮らせる</td><td>13.3</td><td>14.0</td></tr> <tr><td>社会的信用や対等な関係が得られる</td><td>12.2</td><td>7.0</td></tr> <tr><td>経済的に余裕がもてる</td><td>5.9</td><td>20.4</td></tr> </tbody> </table> <p>国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」より</p>	利点	男 (%)	女 (%)	子どもや家族をもてる	35.8	49.8	精神的安らぎの場が得られる	31.1	28.1	親や周囲の期待に応えられる	15.9	21.9	愛情を感じている人と暮らせる	13.3	14.0	社会的信用や対等な関係が得られる	12.2	7.0	経済的に余裕がもてる	5.9	20.4	<p><b>資料9 結婚することの利点</b> (2021年:18～34歳の未婚者、複数回答)</p> <table border="1"> <caption>資料9 (新) 結婚することの利点 (2021年)</caption> <thead> <tr> <th>利点</th> <th>男 (%)</th> <th>女 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>子どもや家族をもてる</td><td>31.1</td><td>39.4</td></tr> <tr><td>精神的安らぎの場が得られる</td><td>33.8</td><td>25.3</td></tr> <tr><td>親や周囲の期待に応えられる</td><td>13.4</td><td>18.0</td></tr> <tr><td>愛情を感じている人と暮らせる</td><td>14.9</td><td>14.0</td></tr> <tr><td>社会的信用や対等な関係が得られる</td><td>8.9</td><td>8.6</td></tr> <tr><td>経済的に余裕がもてる</td><td>8.4</td><td>21.0</td></tr> </tbody> </table> <p>国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」より</p>	利点	男 (%)	女 (%)	子どもや家族をもてる	31.1	39.4	精神的安らぎの場が得られる	33.8	25.3	親や周囲の期待に応えられる	13.4	18.0	愛情を感じている人と暮らせる	14.9	14.0	社会的信用や対等な関係が得られる	8.9	8.6	経済的に余裕がもてる	8.4	21.0						
利点	男 (%)	女 (%)																																																	
子どもや家族をもてる	35.8	49.8																																																	
精神的安らぎの場が得られる	31.1	28.1																																																	
親や周囲の期待に応えられる	15.9	21.9																																																	
愛情を感じている人と暮らせる	13.3	14.0																																																	
社会的信用や対等な関係が得られる	12.2	7.0																																																	
経済的に余裕がもてる	5.9	20.4																																																	
利点	男 (%)	女 (%)																																																	
子どもや家族をもてる	31.1	39.4																																																	
精神的安らぎの場が得られる	33.8	25.3																																																	
親や周囲の期待に応えられる	13.4	18.0																																																	
愛情を感じている人と暮らせる	14.9	14.0																																																	
社会的信用や対等な関係が得られる	8.9	8.6																																																	
経済的に余裕がもてる	8.4	21.0																																																	










訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)														
ページ	行																
19	資料4	<p><b>資料4 家庭の役割についての意識調査</b></p> <p>内閣府「国民生活に関する世論調査」令和3年度より</p>	<p><b>資料4 家庭の役割についての意識調査</b></p> <p>内閣府「国民生活に関する世論調査」令和4年度より</p>														
20	婚姻表	<p><b>民法の定める婚姻の条件</b></p> <table border="1"> <tr> <td>① 婚姻適齢</td> <td>男女ともに満18歳になっていること (731条)</td> </tr> <tr> <td>② 重婚の禁止</td> <td>すでに配偶者がいる者は重ねて婚姻することはできない (732条)</td> </tr> <tr> <td>③ 再婚禁止期間*の経過</td> <td>女性の場合、前の婚姻の解消または取消しの日から100日を経過していること (733条)</td> </tr> <tr> <td>④ 近親婚の禁止</td> <td>直系血族または3親等内の傍系血族の間や、直系姻族の間では婚姻することができない (734, 735条)</td> </tr> </table> <p>*前の婚姻の解消または取り消しのときに妊娠していなかった場合、およびその後に出産した場合は適用されない。</p> <p style="color: red;">削除</p>	① 婚姻適齢	男女ともに満18歳になっていること (731条)	② 重婚の禁止	すでに配偶者がいる者は重ねて婚姻することはできない (732条)	③ 再婚禁止期間*の経過	女性の場合、前の婚姻の解消または取消しの日から100日を経過していること (733条)	④ 近親婚の禁止	直系血族または3親等内の傍系血族の間や、直系姻族の間では婚姻することができない (734, 735条)	<p><b>民法の定める婚姻の条件</b></p> <table border="1"> <tr> <td>① 婚姻適齢</td> <td>男女ともに満18歳になっていること (731条)</td> </tr> <tr> <td>② 重婚の禁止</td> <td>すでに配偶者がいる者は重ねて婚姻することはできない (732条)</td> </tr> <tr> <td>③ 近親婚の禁止</td> <td>直系血族または3親等内の傍系血族の間や、直系姻族の間では婚姻することができない (734, 735条)</td> </tr> </table> <p>※婚姻を解消した女性の100日間の再婚禁止期間は廃止された。(令和6年4月1日施行)</p>	① 婚姻適齢	男女ともに満18歳になっていること (731条)	② 重婚の禁止	すでに配偶者がいる者は重ねて婚姻することはできない (732条)	③ 近親婚の禁止	直系血族または3親等内の傍系血族の間や、直系姻族の間では婚姻することができない (734, 735条)
① 婚姻適齢	男女ともに満18歳になっていること (731条)																
② 重婚の禁止	すでに配偶者がいる者は重ねて婚姻することはできない (732条)																
③ 再婚禁止期間*の経過	女性の場合、前の婚姻の解消または取消しの日から100日を経過していること (733条)																
④ 近親婚の禁止	直系血族または3親等内の傍系血族の間や、直系姻族の間では婚姻することができない (734, 735条)																
① 婚姻適齢	男女ともに満18歳になっていること (731条)																
② 重婚の禁止	すでに配偶者がいる者は重ねて婚姻することはできない (732条)																
③ 近親婚の禁止	直系血族または3親等内の傍系血族の間や、直系姻族の間では婚姻することができない (734, 735条)																



訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)
ページ	行		
23	資料4	<p><b>資料4 晩婚化(平均初婚年齢の推移)</b></p> <p>(歳)</p> <p>— 夫 — 妻</p> <p>1920 30 40 50 60 70 80 90 2000 10 20(年)</p> <p>厚生労働省「人口動態統計」より</p>	<p><b>資料4 晩婚化(平均初婚年齢の推移)</b></p> <p>(歳)</p> <p>— 夫 — 妻</p> <p>1920 30 40 50 60 70 80 90 2000 10 2022(年)</p> <p>厚生労働省「人口動態統計」より</p>
24	資料5	<p><b>資料5 夫婦共働き世帯の増加</b></p> <p>(万世帯)</p> <p>— 男性雇用者と無職の妻世帯 — 共働き世帯</p> <p>1980 85 90 95 2000 05 10 15 20 21</p> <p>総務省「労働力調査」より</p>	<p><b>資料5 夫婦共働き世帯の増加</b></p> <p>(万世帯)</p> <p>— 男性雇用者と無職の妻世帯 — 共働き世帯</p> <p>1980 85 90 95 2000 05 10 15 20 22</p> <p>総務省「労働力調査」より</p>

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																																												
ページ	行																																																														
24	資料7	<p><b>資料7 性別役割分業についての意識の変化</b></p> <p>「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について</p> <table border="1"> <caption>性別役割分業についての意識の変化 (1979-2019)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>賛成</th> <th>どちらかといえば賛成</th> <th>わからない</th> <th>どちらかといえば反対</th> <th>反対</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1979年</td> <td>31.8</td> <td>40.8</td> <td>7.1</td> <td>16.1</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>1992年</td> <td>23.0</td> <td>37.1</td> <td>5.9</td> <td>24.0</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>2007年</td> <td>13.8</td> <td>31.0</td> <td>3.2</td> <td>28.7</td> <td>23.4</td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>7.5</td> <td>27.5</td> <td>5.2</td> <td>36.6</td> <td>23.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(調査対象：全国20歳以上の者) (%)</p> <p>内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」より</p>	年	賛成	どちらかといえば賛成	わからない	どちらかといえば反対	反対	1979年	31.8	40.8	7.1	16.1	4.3	1992年	23.0	37.1	5.9	24.0	10.0	2007年	13.8	31.0	3.2	28.7	23.4	2019年	7.5	27.5	5.2	36.6	23.2	<p><b>資料7 性別役割分業についての意識の変化</b></p> <p>「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について</p> <table border="1"> <caption>性別役割分業についての意識の変化 (1979-2022)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>賛成</th> <th>どちらかといえば賛成</th> <th>わからない</th> <th>どちらかといえば反対</th> <th>反対</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1979年</td> <td>31.8</td> <td>40.8</td> <td>7.1</td> <td>16.1</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>1992年</td> <td>23.0</td> <td>37.1</td> <td>5.9</td> <td>24.0</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>2007年</td> <td>13.8</td> <td>31.0</td> <td>3.2</td> <td>28.7</td> <td>23.4</td> </tr> <tr> <td>2022年</td> <td>4.0</td> <td>29.4</td> <td>2.2</td> <td>38.2</td> <td>26.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(調査対象：全国20歳以上の者) (%)</p> <p>内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」より</p>	年	賛成	どちらかといえば賛成	わからない	どちらかといえば反対	反対	1979年	31.8	40.8	7.1	16.1	4.3	1992年	23.0	37.1	5.9	24.0	10.0	2007年	13.8	31.0	3.2	28.7	23.4	2022年	4.0	29.4	2.2	38.2	26.1
年	賛成	どちらかといえば賛成	わからない	どちらかといえば反対	反対																																																										
1979年	31.8	40.8	7.1	16.1	4.3																																																										
1992年	23.0	37.1	5.9	24.0	10.0																																																										
2007年	13.8	31.0	3.2	28.7	23.4																																																										
2019年	7.5	27.5	5.2	36.6	23.2																																																										
年	賛成	どちらかといえば賛成	わからない	どちらかといえば反対	反対																																																										
1979年	31.8	40.8	7.1	16.1	4.3																																																										
1992年	23.0	37.1	5.9	24.0	10.0																																																										
2007年	13.8	31.0	3.2	28.7	23.4																																																										
2022年	4.0	29.4	2.2	38.2	26.1																																																										
41	column	<p>元気だった赤ちゃんが、睡眠中に突然死亡する病気である。近年、<u>発症は減少傾向だが</u>、令和元年には<u>78人</u>の赤ちゃんが亡くなっている。原因は不明</p> <p>削除</p>	<p>元気だった赤ちゃんが、睡眠中に突然死亡する病気である。令和3年には<u>81人</u>の赤ちゃんが亡くなっている。原因は不明な点が多いが、「うつぶせ寝」</p>																																																												
48	資料2	<p><b>資料2 出生数の変化</b></p> <table border="1"> <caption>出生数の変化 (1947-2020)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>出生数(万人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1947</td> <td>267.9</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>84.835</td> </tr> </tbody> </table> <p>厚生労働省「人口動態統計」より</p>	年	出生数(万人)	1947	267.9	2020	84.835	<p><b>資料2 出生数の変化</b></p> <table border="1"> <caption>出生数の変化 (1947-2022)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>出生数(万人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1947</td> <td>267.9</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>77.759</td> </tr> </tbody> </table> <p>厚生労働省「人口動態統計」より</p>	年	出生数(万人)	1947	267.9	2022	77.759																																																
年	出生数(万人)																																																														
1947	267.9																																																														
2020	84.835																																																														
年	出生数(万人)																																																														
1947	267.9																																																														
2022	77.759																																																														

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)
ページ	行		
49	資料3	<p><b>資料3</b> 子どもを育てていて負担に思うことや悩み(上位10項目。複数回答)</p> <p>※平成22年出生児の親の回答。                  厚生労働省「第7回21世紀出生児縦断調査」平成29年より</p>	<p><b>資料3</b> 子どもを育てていて負担に思うことや悩み(上位10項目。複数回答)</p> <p>※平成22年出生児の親の回答。                  厚生労働省「第12回21世紀出生児縦断調査」令和4年より</p>
49	資料4	<p><b>児童相談所における児童虐待相談対応件数の推移</b></p> <p>虐待者の内訳(2020年度)</p> <p>※2010年度は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値。</p>	<p><b>児童相談所における児童虐待相談対応件数の推移</b></p> <p>虐待者の内訳(2021年度)</p> <p>※2010年度は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値。</p>

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																						
ページ	行																																								
50	14	<p>育て両立支援事業」も創設されている。<sup>V</sup> 17番 <small>4(解説2)</small></p> <p><b>資料7</b> 子ども・子育て支援新制度のしくみ 子どもの年齢や保護者の就労状況などに応じて受けられる支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保護者の状況</th> <th colspan="3">子どもの年齢</th> </tr> <tr> <th>0～2歳</th> <th>3～5歳</th> <th>小学生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>                     仕事や介護などで子どもを見られない日が多い (家庭以外での保育が必要)   削除                 </td> <td>                     ・保育所                      ・認定こども園                      ・地域型保育                 </td> <td>                     ・保育所                      ・認定こども園                 </td> <td>                     ・放課後児童クラブ                      など                 </td> </tr> <tr> <td>                     ふだん家にいて子どもといっしょに過ごす日が多い (家庭での保育が可能)   削除                 </td> <td>                     ・一時預かり                      ・地域子育て支援拠点                      など                 </td> <td>                     ・幼稚園                      ・認定こども園                      ・一時預かり                      ・地域子育て支援拠点                      など                 </td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>                     すべての子育て家庭   削除                 </td> <td colspan="3">                     ・利用者支援                      ・乳児家庭全戸訪問                      ・ファミリー・サポート・センター                      ・子育て短期支援(ショートステイ, トワイライトステイ)                      ・養育支援訪問                      など                 </td> </tr> </tbody> </table> <p><small>🔍 政府広報オンラインより</small></p>	保護者の状況	子どもの年齢			0～2歳	3～5歳	小学生	仕事や介護などで子どもを見られない日が多い (家庭以外での保育が必要)  削除	・保育所 ・認定こども園 ・地域型保育	・保育所 ・認定こども園	・放課後児童クラブ など	ふだん家にいて子どもといっしょに過ごす日が多い (家庭での保育が可能)  削除	・一時預かり ・地域子育て支援拠点 など	・幼稚園 ・認定こども園 ・一時預かり ・地域子育て支援拠点 など	/	すべての子育て家庭  削除	・利用者支援 ・乳児家庭全戸訪問 ・ファミリー・サポート・センター ・子育て短期支援(ショートステイ, トワイライトステイ) ・養育支援訪問 など			<p>育て両立支援事業」も創設されている。<u>2023年4月にはこども基<sup>き</sup>ほんほう<sup>ほんほう</sup>かていしょう<sup>かていしょう</sup>4(解説2)</u> <u>本法の施行とともに、こども家庭庁が創設され、子どもにかかわる政策をより強力に推進している。</u></p> <p><b>資料7</b> 子ども・子育て支援新制度のしくみ 子どもの年齢や保護者の就労状況などに応じて受けられる支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保護者の状況</th> <th colspan="3">子どもの年齢</th> </tr> <tr> <th>0～2歳</th> <th>3～5歳</th> <th>小学生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>                     仕事や介護などで子どもを見られない日が多い (家庭以外での保育が必要)                 </td> <td>                     ・保育所                      ・認定こども園                      ・地域型保育                 </td> <td>                     ・保育所                      ・認定こども園                 </td> <td>                     ・放課後児童クラブ                      など                 </td> </tr> <tr> <td>                     ふだん家にいて子どもといっしょに過ごす日が多い (家庭での保育が可能)                 </td> <td>                     ・一時預かり                      ・地域子育て支援拠点                      など                 </td> <td>                     ・幼稚園                      ・認定こども園                      ・一時預かり                      ・地域子育て支援拠点                      など                 </td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>                     すべての子育て家庭                 </td> <td colspan="3">                     ・利用者支援                      ・乳児家庭全戸訪問                      ・ファミリー・サポート・センター                      ・子育て短期支援(ショートステイ, トワイライトステイ)                      ・養育支援訪問                      など                 </td> </tr> </tbody> </table> <p><small>🔍 政府広報オンラインより</small></p>	保護者の状況	子どもの年齢			0～2歳	3～5歳	小学生	仕事や介護などで子どもを見られない日が多い (家庭以外での保育が必要)	・保育所 ・認定こども園 ・地域型保育	・保育所 ・認定こども園	・放課後児童クラブ など	ふだん家にいて子どもといっしょに過ごす日が多い (家庭での保育が可能)	・一時預かり ・地域子育て支援拠点 など	・幼稚園 ・認定こども園 ・一時預かり ・地域子育て支援拠点 など	/	すべての子育て家庭	・利用者支援 ・乳児家庭全戸訪問 ・ファミリー・サポート・センター ・子育て短期支援(ショートステイ, トワイライトステイ) ・養育支援訪問 など		
保護者の状況	子どもの年齢																																								
	0～2歳	3～5歳	小学生																																						
仕事や介護などで子どもを見られない日が多い (家庭以外での保育が必要)  削除	・保育所 ・認定こども園 ・地域型保育	・保育所 ・認定こども園	・放課後児童クラブ など																																						
ふだん家にいて子どもといっしょに過ごす日が多い (家庭での保育が可能)  削除	・一時預かり ・地域子育て支援拠点 など	・幼稚園 ・認定こども園 ・一時預かり ・地域子育て支援拠点 など	/																																						
すべての子育て家庭  削除	・利用者支援 ・乳児家庭全戸訪問 ・ファミリー・サポート・センター ・子育て短期支援(ショートステイ, トワイライトステイ) ・養育支援訪問 など																																								
保護者の状況	子どもの年齢																																								
	0～2歳	3～5歳	小学生																																						
仕事や介護などで子どもを見られない日が多い (家庭以外での保育が必要)	・保育所 ・認定こども園 ・地域型保育	・保育所 ・認定こども園	・放課後児童クラブ など																																						
ふだん家にいて子どもといっしょに過ごす日が多い (家庭での保育が可能)	・一時預かり ・地域子育て支援拠点 など	・幼稚園 ・認定こども園 ・一時預かり ・地域子育て支援拠点 など	/																																						
すべての子育て家庭	・利用者支援 ・乳児家庭全戸訪問 ・ファミリー・サポート・センター ・子育て短期支援(ショートステイ, トワイライトステイ) ・養育支援訪問 など																																								
		18番																																							

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																
ページ	行																		
52	資料10	<p>保育所・幼稚園・認定こども園の特徴</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>保育所</th> <th>幼稚園</th> <th>認定こども園*1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所管</td> <td>厚生労働省</td> <td>文部科学省</td> <td>内閣府・文部科学省・厚生労働省</td> </tr> </tbody> </table> <p>保育所・幼稚園・認定こども園の特徴</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>保育所</th> <th>幼稚園</th> <th>認定こども園*1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所管</td> <td>こども家庭庁</td> <td>文部科学省</td> <td>こども家庭庁・文部科学省</td> </tr> </tbody> </table>		保育所	幼稚園	認定こども園*1	所管	厚生労働省	文部科学省	内閣府・文部科学省・厚生労働省		保育所	幼稚園	認定こども園*1	所管	こども家庭庁	文部科学省	こども家庭庁・文部科学省	
	保育所	幼稚園	認定こども園*1																
所管	厚生労働省	文部科学省	内閣府・文部科学省・厚生労働省																
	保育所	幼稚園	認定こども園*1																
所管	こども家庭庁	文部科学省	こども家庭庁・文部科学省																
57	子どもの貧困	<p>日本の相対的貧困<sup>そうたいてきひんこん</sup>*率は<b>15.7%</b>。 子どもの貧困率は<b>14.0%</b>。 (いずれも2018年の数値。)</p> <p>厚生労働省「国民生活基礎調査」2019年より</p>	<p>日本の相対的貧困<sup>そうたいてきひんこん</sup>*率は<b>15.4%</b>。 子どもの貧困率は<b>11.5%</b>。 (いずれも2021年の数値。)</p> <p>厚生労働省「国民生活基礎調査」2022年より</p>																
57	こども食堂	<p>なる。2020年現在、全国に約5,000か所が開かれているという。</p>	<p>なる。2022年現在、全国に約7,500か所が開かれているという。</p>																
58	鳥の目本文	<p><b>日本の父親の育児休業取得率は約14%</b></p> <p>日本では育児休業の制度が1992年から施行され、育児休業を取得しやすいよう改正がくり返されている。現在は休業前賃金の67%が給付される、社会保険料が免除されるなどの補助がある。父親と母親のどちらでも受けられる制度だが、育児休業取得率で見ると、母親が85.1%であるのに対し、父親は13.97%と圧倒的に低い。国や企業では父親が育児休業を取得しやすくするための取り組みが行われている。</p> <p>●産後パパ育休とは…2022年施行の改正育児・介護休業法により、育児休業とは別に子の出生後8週間以内に4週間まで出生時育児休業(産後パパ育休)を取得する権利が保障された。</p>	<p><b>日本の父親の育児休業取得率は約17%</b></p> <p>日本では育児休業の制度が1992年から施行され、育児休業を取得しやすいよう改正がくり返されている。現在は休業前賃金の67%が給付される、社会保険料が免除されるなどの補助がある。父親と母親のどちらでも受けられる制度だが、育児休業取得率で見ると、母親が80.2%であるのに対し、父親は17.13%と圧倒的に低い。国や企業では父親が育児休業を取得しやすくするための取り組みが行われている。</p> <p>●産後パパ育休とは…2022年施行の改正育児・介護休業法により、育児休業とは別に子の出生後8週間以内に4週間まで出生時育児休業(産後パパ育休)を取得する権利が保障された。</p>																

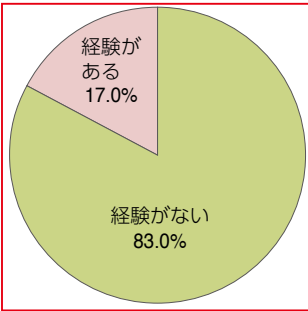
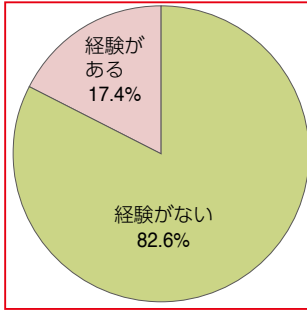
訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)
ページ	行		
58	鳥の目グラフ	<p><b>育児休業の取得率*</b></p> <p>(%) — 女 — 男</p> <p>1996 99 2002 05 08 11 14 17 20 21 (年)</p>	<p><b>育児休業の取得率*</b></p> <p>(%) — 女 — 男</p> <p>1996 99 2002 05 08 11 14 17 20 22 (年)</p>
62	資料5	<p><b>資料5 高齢者の日常生活に影響のある者の割合</b></p> <p>現在、健康上の問題で、日常生活動作、外出、仕事、家事、学業、運動などに影響のある者（入院者を除く）の数</p> <p>(人口千対)</p> <p>(人)</p> <p>男 女</p> <p>65~69歳 70~74歳 75~79歳 80~84歳 85歳以上 の65歳総以上</p> <p>約24%</p> <p>厚生労働省「国民生活基礎調査」令和元年より</p>	<p><b>資料5 高齢者の日常生活に影響のある者の割合</b></p> <p>現在、健康上の問題で、日常生活動作、外出、仕事、家事、学業、運動などに影響のある者（入院者を除く）の数</p> <p>(人口千対)</p> <p>(人)</p> <p>男 女</p> <p>65~69歳 70~74歳 75~79歳 80~84歳 85歳以上 の65歳総以上</p> <p>約23%</p> <p>厚生労働省「国民生活基礎調査」令和4年より</p>
62	資料7 出典	<p>WHO「World Health Statistics2021」より</p>	<p>WHO「World Health Statistics2022」より</p>
63	column 5~6	<p>どもある。講座を修了すると、<u>オレンジリング</u> (プレスレット) が渡される。認知症サポーター</p>	<p>どもある。講座を修了すると、<u>認知症サポーター</u>カードやオレンジリングなどが渡される。認</p>

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)
ページ	行		
64	資料11	<p><b>資料11 生きがいを感じている人の割合</b></p> <p>(調査対象：全国の60歳以上の男女)                  内閣府「令和3年度高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査」より</p>	<p><b>資料11 生きがいを感じている人の割合</b></p> <p>(調査対象：全国の65歳以上の男女)                  内閣府「令和4年 高齢者の健康に関する調査」より</p>
65	資料14	<p><b>資料14 世帯構造別にみた高齢者のいる世帯数の年次推移</b></p> <p>※1995年は兵庫県を除く。2016年は熊本県を除く。</p> <p>厚生労働省「国民生活基礎調査」令和3年より</p>	<p><b>資料14 世帯構造別にみた高齢者のいる世帯数の年次推移</b></p> <p>※1995年は兵庫県を除く。</p> <p>厚生労働省「国民生活基礎調査」令和4年より</p>
67	左下写真脚注	<p>寝た状態で入り、からだを洗淨することのできるミスト浴室。</p>	<p>寝た状態で入り、からだを洗淨することのできるミスト浴室。</p>

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)
ページ	行		
68	資料1	<p><b>資料1 世界の高齢化の推移と将来予測</b></p> <p>総務省統計局「世界の統計2021」より</p>	<p><b>資料1 世界の高齢化の推移と将来予測</b></p> <p>内閣府「令和4年版高齢社会白書」United Nations「World Population Prospects2022」より作成</p>
68	資料3	<p><b>資料3 平均寿命の推移</b></p> <p>厚生労働省「簡易生命表」令和3年より</p>	<p><b>資料3 平均寿命の推移</b></p> <p>厚生労働省「簡易生命表」令和4年より</p>
69	資料4	<p><b>資料4 おもに介護をしている人の年齢</b></p> <p>厚生労働省「国民生活基礎調査」令和元年より</p>	<p><b>資料4 おもに介護をしている人の年齢</b></p> <p>厚生労働省「国民生活基礎調査」令和4年より</p>



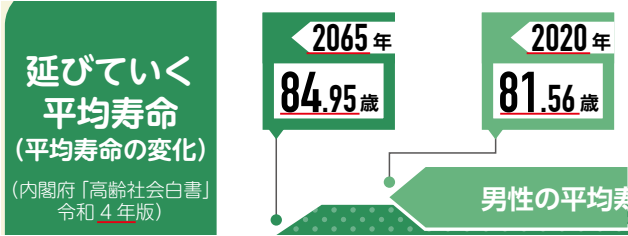
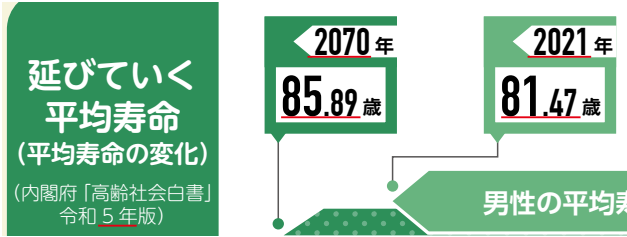
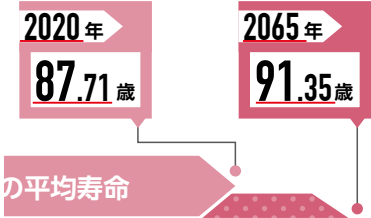
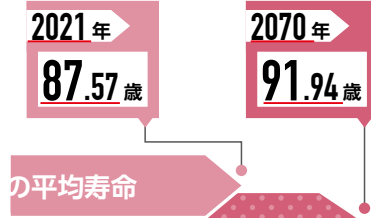
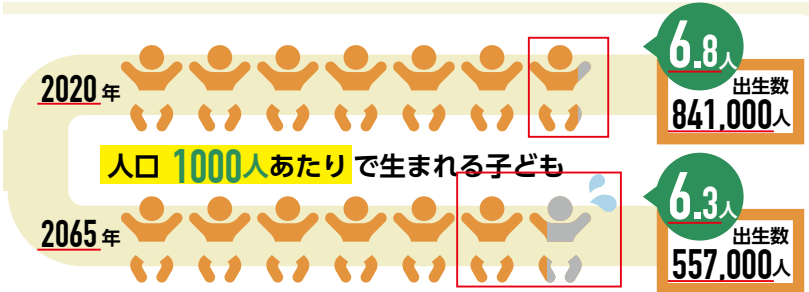
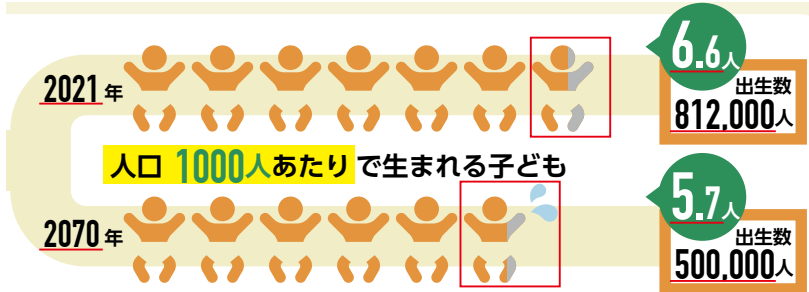
訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																														
ページ	行																																
69	資料5	<p><b>資料5 養護者(家族介護者等)による高齢者虐待の判断件数</b></p> <p>(件)</p> <p>18,000 17,000 16,000 15,000 14,000 13,000 0</p> <p>2009 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 (年)</p> <p>厚生労働省『『高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律』に基づく対応状況等に関する調査』令和2年度より</p>	<p><b>資料5 養護者(家族介護者等)による高齢者虐待の判断件数</b></p> <p>(件)</p> <p>18,000 17,000 16,000 15,000 14,000 13,000 0</p> <p>2009 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 (年)</p> <p>厚生労働省『『高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律』に基づく対応状況等に関する調査』令和3年度より</p>																														
69	資料6	<p><b>資料6 高齢者が不安に思うこと(上位5位, 複数回答)</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>健康や病気のこと</td> <td>58.9%</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>寝たきりやからだ不自由になり介護が必要な状態になること</td> <td>42.6%</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>自然災害(地震・洪水など)</td> <td>29.1%</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>生活のための収入のこと</td> <td>18.2%</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>頼れる人がいなくなること</td> <td>13.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>内閣府『一人暮らしの高齢者に関する意識調査』平成26年度より</p>	1	健康や病気のこと	58.9%	2	寝たきりやからだ不自由になり介護が必要な状態になること	42.6%	3	自然災害(地震・洪水など)	29.1%	4	生活のための収入のこと	18.2%	5	頼れる人がいなくなること	13.6%	<p><b>資料6 高齢者が不安に思うこと(上位5位, 複数回答)</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>自分や配偶者の健康や病気のこと</td> <td>70.3%</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>自分や配偶者が介護が必要な状態になること</td> <td>60.3%</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>生活のための収入のこと</td> <td>31.9%</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>子どもや孫などの将来</td> <td>29.7%</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>家業や土地、お墓などの管理や相続のこと</td> <td>22.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>内閣府『令和3年度高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査』より</p>	1	自分や配偶者の健康や病気のこと	70.3%	2	自分や配偶者が介護が必要な状態になること	60.3%	3	生活のための収入のこと	31.9%	4	子どもや孫などの将来	29.7%	5	家業や土地、お墓などの管理や相続のこと	22.8%
1	健康や病気のこと	58.9%																															
2	寝たきりやからだ不自由になり介護が必要な状態になること	42.6%																															
3	自然災害(地震・洪水など)	29.1%																															
4	生活のための収入のこと	18.2%																															
5	頼れる人がいなくなること	13.6%																															
1	自分や配偶者の健康や病気のこと	70.3%																															
2	自分や配偶者が介護が必要な状態になること	60.3%																															
3	生活のための収入のこと	31.9%																															
4	子どもや孫などの将来	29.7%																															
5	家業や土地、お墓などの管理や相続のこと	22.8%																															

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																												
ページ	行																																														
84	TRY表	<p>● ボランティア活動に参加した分野 (複数回答/2018年ボランティア参加者)</p> <table border="1"> <tr><td>まちづくり・まちおこし</td><td>29.9%</td></tr> <tr><td>子ども・青少年育成</td><td>24.1%</td></tr> <tr><td>地域安全</td><td>23.3%</td></tr> <tr><td>自然・環境保全</td><td>18.7%</td></tr> <tr><td>保健・医療・福祉</td><td>17.0%</td></tr> <tr><td>芸術・文化・スポーツ</td><td>16.8%</td></tr> <tr><td>災害救助支援</td><td>11.8%</td></tr> <tr><td>教育・研究</td><td>8.7%</td></tr> <tr><td>国際協力・交流</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>人権・平和</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11.6%</td></tr> </table> <p>内閣府「令和元年度市民の社会貢献に関する実態調査報告書」より <b>削除</b></p>	まちづくり・まちおこし	29.9%	子ども・青少年育成	24.1%	地域安全	23.3%	自然・環境保全	18.7%	保健・医療・福祉	17.0%	芸術・文化・スポーツ	16.8%	災害救助支援	11.8%	教育・研究	8.7%	国際協力・交流	3.5%	人権・平和	2.5%	その他	11.6%	<p>● ボランティア活動に参加した分野 (複数回答/2021年ボランティア参加者)</p> <table border="1"> <tr><td>まちづくり・まちおこし</td><td>25.6%</td></tr> <tr><td>子ども・青少年育成</td><td>25.0%</td></tr> <tr><td>地域安全</td><td>22.1%</td></tr> <tr><td>保健・医療・福祉</td><td>19.5%</td></tr> <tr><td>自然・環境保全</td><td>17.7%</td></tr> <tr><td>芸術・文化・スポーツ</td><td>17.3%</td></tr> <tr><td>教育・研究</td><td>9.8%</td></tr> <tr><td>国際協力・交流</td><td>7.4%</td></tr> <tr><td>災害救助支援</td><td>7.0%</td></tr> <tr><td>人権・平和</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12.9%</td></tr> </table> <p>内閣府「市民の社会貢献に関する実態調査報告書」令和4年度より</p>	まちづくり・まちおこし	25.6%	子ども・青少年育成	25.0%	地域安全	22.1%	保健・医療・福祉	19.5%	自然・環境保全	17.7%	芸術・文化・スポーツ	17.3%	教育・研究	9.8%	国際協力・交流	7.4%	災害救助支援	7.0%	人権・平和	3.7%	その他	12.9%
まちづくり・まちおこし	29.9%																																														
子ども・青少年育成	24.1%																																														
地域安全	23.3%																																														
自然・環境保全	18.7%																																														
保健・医療・福祉	17.0%																																														
芸術・文化・スポーツ	16.8%																																														
災害救助支援	11.8%																																														
教育・研究	8.7%																																														
国際協力・交流	3.5%																																														
人権・平和	2.5%																																														
その他	11.6%																																														
まちづくり・まちおこし	25.6%																																														
子ども・青少年育成	25.0%																																														
地域安全	22.1%																																														
保健・医療・福祉	19.5%																																														
自然・環境保全	17.7%																																														
芸術・文化・スポーツ	17.3%																																														
教育・研究	9.8%																																														
国際協力・交流	7.4%																																														
災害救助支援	7.0%																																														
人権・平和	3.7%																																														
その他	12.9%																																														
84	資料3	<p><b>資料3</b> ボランティア活動の経験と目的</p> <p>● ボランティア活動経験の有無 (2018年の経験)</p>  <p>※20歳以上の男女対象。</p> <p>内閣府「市民の社会貢献に関する実態調査報告書」令和元年度より</p> <p>● ボランティア活動に参加した目的 (複数回答/2018年ボランティア参加者)</p> <table border="1"> <tr><td>社会の役に立ちたいと思ったから</td><td>54.5%</td></tr> <tr><td>活動を通じて自己啓発や成長につながると考えるため</td><td>32.0%</td></tr> <tr><td>自分や家族が関係している活動への支援</td><td>26.4%</td></tr> <tr><td>職場の取組の一環として</td><td>16.1%</td></tr> <tr><td>知人や同僚等からの勧め</td><td>11.7%</td></tr> <tr><td>自分が抱えている社会問題の解決に必要だから</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>社会的に評価されるため</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10.9%</td></tr> </table>	社会の役に立ちたいと思ったから	54.5%	活動を通じて自己啓発や成長につながると考えるため	32.0%	自分や家族が関係している活動への支援	26.4%	職場の取組の一環として	16.1%	知人や同僚等からの勧め	11.7%	自分が抱えている社会問題の解決に必要だから	6.6%	社会的に評価されるため	2.4%	その他	10.9%	<p><b>資料3</b> ボランティア活動の経験と目的</p> <p>● ボランティア活動経験の有無 (2021年の経験)</p>  <p>※20歳以上の男女対象。</p> <p>内閣府「市民の社会貢献に関する実態調査報告書」令和4年度より</p> <p>● ボランティア活動に参加した目的 (複数回答/2021年ボランティア参加者)</p> <table border="1"> <tr><td>社会の役に立ちたいと思ったから</td><td>59.1%</td></tr> <tr><td>活動を通じて自己啓発や成長につながると考えるため</td><td>34.3%</td></tr> <tr><td>自分や家族が関係している活動への支援</td><td>25.4%</td></tr> <tr><td>職場の取組の一環として</td><td>11.4%</td></tr> <tr><td>知人や同僚等からの勧め</td><td>11.4%</td></tr> <tr><td>自分が抱えている社会問題の解決に必要だから</td><td>6.7%</td></tr> <tr><td>社会的に評価されるため</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12.3%</td></tr> </table>	社会の役に立ちたいと思ったから	59.1%	活動を通じて自己啓発や成長につながると考えるため	34.3%	自分や家族が関係している活動への支援	25.4%	職場の取組の一環として	11.4%	知人や同僚等からの勧め	11.4%	自分が抱えている社会問題の解決に必要だから	6.7%	社会的に評価されるため	1.9%	その他	12.3%												
社会の役に立ちたいと思ったから	54.5%																																														
活動を通じて自己啓発や成長につながると考えるため	32.0%																																														
自分や家族が関係している活動への支援	26.4%																																														
職場の取組の一環として	16.1%																																														
知人や同僚等からの勧め	11.7%																																														
自分が抱えている社会問題の解決に必要だから	6.6%																																														
社会的に評価されるため	2.4%																																														
その他	10.9%																																														
社会の役に立ちたいと思ったから	59.1%																																														
活動を通じて自己啓発や成長につながると考えるため	34.3%																																														
自分や家族が関係している活動への支援	25.4%																																														
職場の取組の一環として	11.4%																																														
知人や同僚等からの勧め	11.4%																																														
自分が抱えている社会問題の解決に必要だから	6.7%																																														
社会的に評価されるため	1.9%																																														
その他	12.3%																																														

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																																																																																																																																																																																																																								
ページ	行																																																																																																																																																																																																																																										
86	鳥の目表	<p>World Giving Index 2021 上位10位と日本(全114カ国中)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">国名</th> <th colspan="2">総合</th> <th colspan="2">人助け</th> <th colspan="2">寄付</th> <th colspan="2">ボランティア</th> </tr> <tr> <th>順位</th> <th>評価点</th> <th>順位</th> <th>評価点</th> <th>順位</th> <th>評価点</th> <th>順位</th> <th>評価点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>インドネシア</td><td>1</td><td>69%</td><td>26</td><td>65%</td><td>1</td><td>83%</td><td>1</td><td>60%</td></tr> <tr><td>ケニア</td><td>2</td><td>58%</td><td>6</td><td>76%</td><td>13</td><td>49%</td><td>3</td><td>49%</td></tr> <tr><td>ナイジェリア</td><td>3</td><td>52%</td><td>1</td><td>82%</td><td>46</td><td>33%</td><td>4</td><td>42%</td></tr> <tr><td>ミャンマー</td><td>4</td><td>51%</td><td>76</td><td>51%</td><td>2</td><td>71%</td><td>13</td><td>31%</td></tr> <tr><td>オーストラリア</td><td>5</td><td>49%</td><td>56</td><td>57%</td><td>3</td><td>61%</td><td>14</td><td>30%</td></tr> <tr><td>ガーナ</td><td>6</td><td>47%</td><td>25</td><td>65%</td><td>26</td><td>44%</td><td>10</td><td>32%</td></tr> <tr><td>ニュージーランド</td><td>7</td><td>47%</td><td>66</td><td>56%</td><td>9</td><td>51%</td><td>8</td><td>34%</td></tr> <tr><td>ウガンダ</td><td>8</td><td>46%</td><td>7</td><td>75%</td><td>48</td><td>32%</td><td>11</td><td>31%</td></tr> <tr><td>コンボ</td><td>9</td><td>46%</td><td>15</td><td>68%</td><td>5</td><td>59%</td><td>97</td><td>10%</td></tr> <tr><td>タイ</td><td>10</td><td>46%</td><td>44</td><td>60%</td><td>4</td><td>60%</td><td>58</td><td>17%</td></tr> <tr><td>日本</td><td>114</td><td>12%</td><td>114</td><td>12%</td><td>107</td><td>12%</td><td>91</td><td>12%</td></tr> </tbody> </table>	国名	総合		人助け		寄付		ボランティア		順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	インドネシア	1	69%	26	65%	1	83%	1	60%	ケニア	2	58%	6	76%	13	49%	3	49%	ナイジェリア	3	52%	1	82%	46	33%	4	42%	ミャンマー	4	51%	76	51%	2	71%	13	31%	オーストラリア	5	49%	56	57%	3	61%	14	30%	ガーナ	6	47%	25	65%	26	44%	10	32%	ニュージーランド	7	47%	66	56%	9	51%	8	34%	ウガンダ	8	46%	7	75%	48	32%	11	31%	コンボ	9	46%	15	68%	5	59%	97	10%	タイ	10	46%	44	60%	4	60%	58	17%	日本	114	12%	114	12%	107	12%	91	12%	<p>World Giving Index 2022 上位10位と日本(全119カ国中)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">国名</th> <th colspan="2">総合</th> <th colspan="2">人助け</th> <th colspan="2">寄付</th> <th colspan="2">ボランティア</th> </tr> <tr> <th>順位</th> <th>評価点</th> <th>順位</th> <th>評価点</th> <th>順位</th> <th>評価点</th> <th>順位</th> <th>評価点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>インドネシア</td><td>1</td><td>68%</td><td>76</td><td>58%</td><td>1</td><td>84%</td><td>1</td><td>63%</td></tr> <tr><td>ケニア</td><td>2</td><td>61%</td><td>7</td><td>77%</td><td>20</td><td>55%</td><td>2</td><td>52%</td></tr> <tr><td>アメリカ</td><td>3</td><td>59%</td><td>4</td><td>80%</td><td>9</td><td>61%</td><td>7</td><td>37%</td></tr> <tr><td>オーストラリア</td><td>4</td><td>55%</td><td>34</td><td>69%</td><td>6</td><td>64%</td><td>20</td><td>33%</td></tr> <tr><td>ニュージーランド</td><td>5</td><td>54%</td><td>46</td><td>66%</td><td>10</td><td>61%</td><td>14</td><td>34%</td></tr> <tr><td>ミャンマー</td><td>6</td><td>52%</td><td>83</td><td>55%</td><td>2</td><td>73%</td><td>36</td><td>28%</td></tr> <tr><td>シエラレオネ</td><td>7</td><td>51%</td><td>1</td><td>83%</td><td>76</td><td>27%</td><td>3</td><td>44%</td></tr> <tr><td>カナダ</td><td>8</td><td>51%</td><td>50</td><td>65%</td><td>13</td><td>59%</td><td>33</td><td>29%</td></tr> <tr><td>ザンビア</td><td>9</td><td>50%</td><td>18</td><td>74%</td><td>53</td><td>35%</td><td>4</td><td>43%</td></tr> <tr><td>ウクライナ</td><td>10</td><td>49%</td><td>13</td><td>75%</td><td>29</td><td>47%</td><td>54</td><td>24%</td></tr> <tr><td>日本</td><td>118</td><td>20%</td><td>118</td><td>24%</td><td>103</td><td>18%</td><td>83</td><td>17%</td></tr> </tbody> </table>	国名	総合		人助け		寄付		ボランティア		順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	インドネシア	1	68%	76	58%	1	84%	1	63%	ケニア	2	61%	7	77%	20	55%	2	52%	アメリカ	3	59%	4	80%	9	61%	7	37%	オーストラリア	4	55%	34	69%	6	64%	20	33%	ニュージーランド	5	54%	46	66%	10	61%	14	34%	ミャンマー	6	52%	83	55%	2	73%	36	28%	シエラレオネ	7	51%	1	83%	76	27%	3	44%	カナダ	8	51%	50	65%	13	59%	33	29%	ザンビア	9	50%	18	74%	53	35%	4	43%	ウクライナ	10	49%	13	75%	29	47%	54	24%	日本	118	20%	118	24%	103	18%	83	17%
	国名	総合		人助け		寄付		ボランティア																																																																																																																																																																																																																																			
順位		評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点																																																																																																																																																																																																																																			
インドネシア	1	69%	26	65%	1	83%	1	60%																																																																																																																																																																																																																																			
ケニア	2	58%	6	76%	13	49%	3	49%																																																																																																																																																																																																																																			
ナイジェリア	3	52%	1	82%	46	33%	4	42%																																																																																																																																																																																																																																			
ミャンマー	4	51%	76	51%	2	71%	13	31%																																																																																																																																																																																																																																			
オーストラリア	5	49%	56	57%	3	61%	14	30%																																																																																																																																																																																																																																			
ガーナ	6	47%	25	65%	26	44%	10	32%																																																																																																																																																																																																																																			
ニュージーランド	7	47%	66	56%	9	51%	8	34%																																																																																																																																																																																																																																			
ウガンダ	8	46%	7	75%	48	32%	11	31%																																																																																																																																																																																																																																			
コンボ	9	46%	15	68%	5	59%	97	10%																																																																																																																																																																																																																																			
タイ	10	46%	44	60%	4	60%	58	17%																																																																																																																																																																																																																																			
日本	114	12%	114	12%	107	12%	91	12%																																																																																																																																																																																																																																			
国名	総合		人助け		寄付		ボランティア																																																																																																																																																																																																																																				
	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点																																																																																																																																																																																																																																			
インドネシア	1	68%	76	58%	1	84%	1	63%																																																																																																																																																																																																																																			
ケニア	2	61%	7	77%	20	55%	2	52%																																																																																																																																																																																																																																			
アメリカ	3	59%	4	80%	9	61%	7	37%																																																																																																																																																																																																																																			
オーストラリア	4	55%	34	69%	6	64%	20	33%																																																																																																																																																																																																																																			
ニュージーランド	5	54%	46	66%	10	61%	14	34%																																																																																																																																																																																																																																			
ミャンマー	6	52%	83	55%	2	73%	36	28%																																																																																																																																																																																																																																			
シエラレオネ	7	51%	1	83%	76	27%	3	44%																																																																																																																																																																																																																																			
カナダ	8	51%	50	65%	13	59%	33	29%																																																																																																																																																																																																																																			
ザンビア	9	50%	18	74%	53	35%	4	43%																																																																																																																																																																																																																																			
ウクライナ	10	49%	13	75%	29	47%	54	24%																																																																																																																																																																																																																																			
日本	118	20%	118	24%	103	18%	83	17%																																																																																																																																																																																																																																			
	鳥の目 11～12	<p>本の世界寄付指数はとても低く、<u>114</u>か国の中で<u>最下位</u>である。</p> <p>(35番)</p>	<p>本の世界寄付指数はとても低く、<u>119</u>か国の中で<u>118位</u>である。</p>																																																																																																																																																																																																																																								

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)																		
ページ	行																			
88	上段	<p><b>これから日本はどうなるの？</b> (総人口と人口比率) (内閣府「高齢社会白書」令和4年版)</p> <table border="1"> <caption>2021年と2065年の人口推計</caption> <thead> <tr> <th>年齢層</th> <th>2021年 (万人)</th> <th>2065年 (万人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0~14歳</td> <td>1478</td> <td>898</td> </tr> <tr> <td>15~64歳 (生産年齢人口)</td> <td>7450</td> <td>4529</td> </tr> <tr> <td>65~74歳</td> <td>1754</td> <td>1133</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>1867</td> <td>2248</td> </tr> <tr> <td><b>総人口</b></td> <td><b>1億2550</b></td> <td><b>8808</b></td> </tr> </tbody> </table>	年齢層	2021年 (万人)	2065年 (万人)	0~14歳	1478	898	15~64歳 (生産年齢人口)	7450	4529	65~74歳	1754	1133	75歳以上	1867	2248	<b>総人口</b>	<b>1億2550</b>	<b>8808</b>
年齢層	2021年 (万人)	2065年 (万人)																		
0~14歳	1478	898																		
15~64歳 (生産年齢人口)	7450	4529																		
65~74歳	1754	1133																		
75歳以上	1867	2248																		
<b>総人口</b>	<b>1億2550</b>	<b>8808</b>																		

訂正箇所		令和6年度教科書(新)																								
ページ	行																									
88	上段	<p><b>これから日本はようになるの？</b> (総人口と人口比率) (内閣府「高齢社会白書」令和5年版)</p> <table border="1"> <caption>2022年人口構成</caption> <tr><th>年齢層</th><th>人口 (万人)</th></tr> <tr><td>0~14歳</td><td>1450</td></tr> <tr><td>15~64歳 (生産年齢人口)</td><td>7421</td></tr> <tr><td>65~74歳</td><td>1687</td></tr> <tr><td>75歳以上</td><td>1936</td></tr> <tr><td><b>合計</b></td><td><b>1億2495</b></td></tr> </table> <table border="1"> <caption>2070年人口構成</caption> <tr><th>年齢層</th><th>人口 (万人)</th></tr> <tr><td>0~14歳</td><td>797</td></tr> <tr><td>15~64歳 (生産年齢人口)</td><td>4535</td></tr> <tr><td>65~74歳</td><td>1187</td></tr> <tr><td>75歳以上</td><td>2180</td></tr> <tr><td><b>合計</b></td><td><b>8700</b></td></tr> </table>	年齢層	人口 (万人)	0~14歳	1450	15~64歳 (生産年齢人口)	7421	65~74歳	1687	75歳以上	1936	<b>合計</b>	<b>1億2495</b>	年齢層	人口 (万人)	0~14歳	797	15~64歳 (生産年齢人口)	4535	65~74歳	1187	75歳以上	2180	<b>合計</b>	<b>8700</b>
年齢層	人口 (万人)																									
0~14歳	1450																									
15~64歳 (生産年齢人口)	7421																									
65~74歳	1687																									
75歳以上	1936																									
<b>合計</b>	<b>1億2495</b>																									
年齢層	人口 (万人)																									
0~14歳	797																									
15~64歳 (生産年齢人口)	4535																									
65~74歳	1187																									
75歳以上	2180																									
<b>合計</b>	<b>8700</b>																									

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)
ページ	行		
88	中段 男性	 <p>延びていく 平均寿命 (平均寿命の変化) (内閣府「高齢社会白書」 令和4年版)</p> <p>2065年 84.95歳 2020年 81.56歳 男性の平均寿命</p>	 <p>延びていく 平均寿命 (平均寿命の変化) (内閣府「高齢社会白書」 令和5年版)</p> <p>2070年 85.89歳 2021年 81.47歳 男性の平均寿命</p>
88	中段 女性	 <p>2065年 91.35歳 2020年 87.71歳 女性の平均寿命</p>	 <p>2070年 91.94歳 2021年 87.57歳 女性の平均寿命</p>
88	下段	<p>(内閣府「高齢社会白書」 令和4年版)</p>  <p>2020年 6.8人 出生数 841,000人 2065年 6.3人 出生数 557,000人 人口1000人あたりで生まれる子ども</p>	<p>(内閣府「高齢社会白書」 令和5年版)</p>  <p>2021年 6.6人 出生数 812,000人 2070年 5.7人 出生数 500,000人 人口1000人あたりで生まれる子ども</p>




























訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																																																
ページ	行																																																																		
92	TRY 資料1 グラフ	<p>●供給熱量の内訳の推移</p> <table border="1"> <caption>令和5年度教科書(旧) 供給熱量の内訳の推移 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>米</th> <th>畜産物</th> <th>油脂類</th> <th>小麦</th> <th>いも類・でんぷん</th> <th>魚介類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1960年度</td> <td>48.3</td> <td>3.7</td> <td>4.6</td> <td>11.0</td> <td>6.2</td> <td>3.8</td> <td>22.6</td> </tr> <tr> <td>1980年度</td> <td>30.1</td> <td>12.0</td> <td>12.5</td> <td>12.7</td> <td>5.9</td> <td>5.2</td> <td>21.7</td> </tr> <tr> <td>2020年度</td> <td>21.0</td> <td>18.0</td> <td>15.4</td> <td>13.2</td> <td>8.1</td> <td>3.7</td> <td>20.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>農林水産省「食料需給表」令和2年度より</p>	年代	米	畜産物	油脂類	小麦	いも類・でんぷん	魚介類	その他	1960年度	48.3	3.7	4.6	11.0	6.2	3.8	22.6	1980年度	30.1	12.0	12.5	12.7	5.9	5.2	21.7	2020年度	21.0	18.0	15.4	13.2	8.1	3.7	20.6	<p>●供給熱量の内訳の推移</p> <table border="1"> <caption>令和6年度教科書(新) 供給熱量の内訳の推移 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>米</th> <th>畜産物</th> <th>油脂類</th> <th>小麦</th> <th>いも類・でんぷん</th> <th>魚介類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1960年度</td> <td>48.3</td> <td>3.7</td> <td>4.6</td> <td>11.0</td> <td>6.2</td> <td>3.8</td> <td>22.6</td> </tr> <tr> <td>1980年度</td> <td>30.1</td> <td>12.0</td> <td>12.5</td> <td>12.7</td> <td>5.9</td> <td>5.2</td> <td>21.7</td> </tr> <tr> <td>2021年度</td> <td>21.3</td> <td>18.0</td> <td>15.0</td> <td>13.2</td> <td>8.3</td> <td>3.7</td> <td>20.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>農林水産省「食料需給表」令和3年度より</p>	年代	米	畜産物	油脂類	小麦	いも類・でんぷん	魚介類	その他	1960年度	48.3	3.7	4.6	11.0	6.2	3.8	22.6	1980年度	30.1	12.0	12.5	12.7	5.9	5.2	21.7	2021年度	21.3	18.0	15.0	13.2	8.3	3.7	20.5
年代	米	畜産物	油脂類	小麦	いも類・でんぷん	魚介類	その他																																																												
1960年度	48.3	3.7	4.6	11.0	6.2	3.8	22.6																																																												
1980年度	30.1	12.0	12.5	12.7	5.9	5.2	21.7																																																												
2020年度	21.0	18.0	15.4	13.2	8.1	3.7	20.6																																																												
年代	米	畜産物	油脂類	小麦	いも類・でんぷん	魚介類	その他																																																												
1960年度	48.3	3.7	4.6	11.0	6.2	3.8	22.6																																																												
1980年度	30.1	12.0	12.5	12.7	5.9	5.2	21.7																																																												
2021年度	21.3	18.0	15.0	13.2	8.3	3.7	20.5																																																												
92	TRY 資料2 1行	<p>【資料2】 PFC比率はおもなエネルギー源である、たんぱく質 (Protein)、脂</p>	<p>【資料2】 PFC比率 (エネルギー産生栄養素バランス)はおもなエネル</p>																																																																
92	TRY 資料2 グラフ	<p>日本 (2020年)</p>	<p>日本 (2021年)</p>																																																																

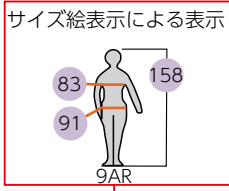
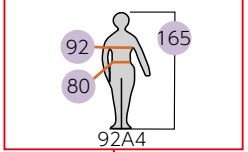
訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																														
ページ	行																																
93	資料3	<p><b>資料3 外食率と中食率の変化</b></p> <table border="1"> <caption>資料3 外食率と中食率の変化 (旧)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>外食率 (%)</th> <th>中食率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭和50年</td> <td>27.8</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>平成7年</td> <td>37.3</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>平成27年</td> <td>34.4</td> <td>8.9</td> </tr> <tr> <td>令和2年</td> <td>26.0</td> <td>10.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>公益財団法人「食の安全・安心財団」資料より</p>	年	外食率 (%)	中食率 (%)	昭和50年	27.8	0.6	平成7年	37.3	4.3	平成27年	34.4	8.9	令和2年	26.0	10.1	<p><b>資料3 外食率と中食率の変化</b></p> <table border="1"> <caption>資料3 外食率と中食率の変化 (新)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>外食率 (%)</th> <th>中食率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭和50年</td> <td>27.8</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>平成7年</td> <td>37.3</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>平成27年</td> <td>34.4</td> <td>8.9</td> </tr> <tr> <td>令和3年</td> <td>25.1</td> <td>10.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>公益財団法人「食の安全・安心財団」資料より</p>	年	外食率 (%)	中食率 (%)	昭和50年	27.8	0.6	平成7年	37.3	4.3	平成27年	34.4	8.9	令和3年	25.1	10.6
年	外食率 (%)	中食率 (%)																															
昭和50年	27.8	0.6																															
平成7年	37.3	4.3																															
平成27年	34.4	8.9																															
令和2年	26.0	10.1																															
年	外食率 (%)	中食率 (%)																															
昭和50年	27.8	0.6																															
平成7年	37.3	4.3																															
平成27年	34.4	8.9																															
令和3年	25.1	10.6																															
111	資料4	<p>よく発生したり、症状が重くなったりする7品目については表示の義務がある。そのほか、21品目は可能な限り表示することとされている。</p> <p><b>表示義務があるアレルギー食材7品目</b></p> <p>落花生 (ピーナッツ) えび かに</p> <p><b>可能なかぎり表示することとされている21品目</b></p> <p>鶏肉、豚肉、ゼラチン、カシューナッツ、くるみ、ごま、大豆、まつたけ、やまいも</p> <p>削除</p>	<p>よく発生したり、症状が重くなったりする8品目については表示の義務がある。そのほか、20品目は可能な限り表示することとされている。</p> <p><b>表示義務があるアレルギー食材8品目</b></p> <p>落花生 (ピーナッツ) えび かに くるみ*</p> <p><b>可能なかぎり表示することとされている20品目</b></p> <p>鶏肉、豚肉、ゼラチン、カシューナッツ、ごま、大豆、まつたけ、やまいも</p> <p>*くるみの表示義務は、2025年3月31日まで経過措置期間。</p>																														



訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																						
ページ	行																																								
114	資料2	<table border="1"> <tr> <th>1群</th> <th>2群</th> <th>3群</th> <th>4群</th> <th>5群</th> <th>6群</th> </tr> <tr> <td>魚・肉・卵 豆・豆製品</td> <td>牛乳・乳製品 <u>小魚</u>・海藻</td> <td>緑黄色野菜</td> <td>その他の野菜・ くだもの ✓</td> <td>穀類・ いも・砂糖</td> <td>油脂 ✓</td> </tr> </table>	1群	2群	3群	4群	5群	6群	魚・肉・卵 豆・豆製品	牛乳・乳製品 <u>小魚</u> ・海藻	緑黄色野菜	その他の野菜・ くだもの ✓	穀類・ いも・砂糖	油脂 ✓	<table border="1"> <tr> <th>1群</th> <th>2群</th> <th>3群</th> <th>4群</th> <th>5群</th> <th>6群</th> </tr> <tr> <td>魚・肉・卵 豆・豆製品</td> <td>牛乳・乳製品 <u>骨ごと食べる魚</u>・ 海藻</td> <td>緑黄色野菜</td> <td>その他の野菜・ くだもの・<u>きのこ</u></td> <td>穀類・ いも・砂糖</td> <td>油脂・<u>種実</u></td> </tr> </table>	1群	2群	3群	4群	5群	6群	魚・肉・卵 豆・豆製品	牛乳・乳製品 <u>骨ごと食べる魚</u> ・ 海藻	緑黄色野菜	その他の野菜・ くだもの・ <u>きのこ</u>	穀類・ いも・砂糖	油脂・ <u>種実</u>														
		1群	2群	3群	4群	5群	6群																																		
魚・肉・卵 豆・豆製品	牛乳・乳製品 <u>小魚</u> ・海藻	緑黄色野菜	その他の野菜・ くだもの ✓	穀類・ いも・砂糖	油脂 ✓																																				
1群	2群	3群	4群	5群	6群																																				
魚・肉・卵 豆・豆製品	牛乳・乳製品 <u>骨ごと食べる魚</u> ・ 海藻	緑黄色野菜	その他の野菜・ くだもの・ <u>きのこ</u>	穀類・ いも・砂糖	油脂・ <u>種実</u>																																				
115	資料3	<b>資料3</b> 4つの食品群による摂取量の目安	<b>資料3</b> 4つの食品群別摂取量の目安																																						
115	資料4	<b>資料4</b> 4つの食品群による食品構成例	<b>資料4</b> 4つの食品群別食品構成例																																						
115	資料4	<table border="1"> <tr> <th rowspan="3">種類 (g)</th> <th colspan="2">乳・乳製品</th> <th colspan="2">卵</th> <th colspan="2">肉・魚介類</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> </tr> <tr> <td>320</td> <td>320</td> <td>55</td> <td>55</td> <td>200</td> <td>120</td> </tr> </table>	種類 (g)	乳・乳製品		卵		肉・魚介類		男	女	男	女	男	女	320	320	55	55	200	120	<table border="1"> <tr> <th rowspan="3">種類 (g)</th> <th colspan="2">乳・乳製品</th> <th colspan="2">卵</th> <th colspan="2">魚介・肉</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> </tr> <tr> <td>320</td> <td>320</td> <td>55</td> <td>55</td> <td>200</td> <td>120</td> </tr> </table>	種類 (g)	乳・乳製品		卵		魚介・肉		男	女	男	女	男	女	320	320	55	55	200	120
種類 (g)	乳・乳製品			卵		肉・魚介類																																			
	男	女		男	女	男	女																																		
	320	320	55	55	200	120																																			
種類 (g)	乳・乳製品		卵		魚介・肉																																				
	男	女	男	女	男	女																																			
	320	320	55	55	200	120																																			
143	資料1	<p><b>資料1</b> 日本の食品ロスの状況</p> <p>令和元年度推計 (万トン)</p> <table border="1"> <tr> <th>食品関連事業者から</th> <th>一般家庭から</th> </tr> <tr> <td>1,756 (Total)</td> <td>754 (Total)</td> </tr> <tr> <td>309 (うち食品ロス)</td> <td>261 (うち食品ロス)</td> </tr> </table> <p>農林水産省「食品廃棄物等の利用状況等」令和元年度推計より</p>	食品関連事業者から	一般家庭から	1,756 (Total)	754 (Total)	309 (うち食品ロス)	261 (うち食品ロス)	<p><b>資料1</b> 日本の食品ロスの状況</p> <p>令和2年度推計 (万トン)</p> <table border="1"> <tr> <th>食品関連事業者から</th> <th>一般家庭から</th> </tr> <tr> <td>1,624 (Total)</td> <td>748 (Total)</td> </tr> <tr> <td>275 (うち食品ロス)</td> <td>247 (うち食品ロス)</td> </tr> </table> <p>環境省「食品廃棄物等の利用状況等(概念図)」より</p>	食品関連事業者から	一般家庭から	1,624 (Total)	748 (Total)	275 (うち食品ロス)	247 (うち食品ロス)																										
食品関連事業者から	一般家庭から																																								
1,756 (Total)	754 (Total)																																								
309 (うち食品ロス)	261 (うち食品ロス)																																								
食品関連事業者から	一般家庭から																																								
1,624 (Total)	748 (Total)																																								
275 (うち食品ロス)	247 (うち食品ロス)																																								

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)
ページ	行		
143	資料2	<p><b>資料2 家庭から出る生ごみの内訳</b></p> <p>手つかず食品 2.6% 買ったまま手つかずで捨てられるもの</p> <p>食品以外 3.8%</p> <p>食べ残し 9.3% 食べ切れずに捨てられたもの</p> <p>調理くずのうち可食部 18.2%</p> <p>調理くず 66.1%</p> <p>使いかけの野菜や調理の際に捨てている食べられる部分</p> <p>松本市「松本市一般廃棄物組成・食品ロス調査」令和元年度より</p>	<p><b>資料2 家庭から出る生ごみの内訳</b></p> <p>(令和3年度)</p> <p>手つかず食品 3.7% 買ったまま手つかずで捨てられるもの</p> <p>食品以外 5.9%</p> <p>食べ残し 18.2% 食べ切れずに捨てられたもの</p> <p>調理くずのうち可食部 12.2%</p> <p>調理くず 60.0%</p> <p>使いかけの野菜や調理の際に捨てている食べられる部分</p> <p>松本市「松本市一般廃棄物処理計画の進捗状況等について」令和4年より</p>
144	資料7	<p><b>資料7 他国と比べて低い日本の食料自給率</b></p> <p>※日本は2020年, ほかの国は2018年の数値 (カロリーベース)</p> <p>アメリカ 132%</p> <p>フランス 125%</p> <p>ドイツ 86%</p> <p>イギリス 65%</p> <p>日本 37%</p> <p>農林水産省「食料需給表」より</p>	<p><b>資料7 他国と比べて低い日本の食料自給率</b></p> <p>※日本は2021年, ほかの国は2019年の数値 (カロリーベース)</p> <p>フランス 131%</p> <p>アメリカ 121%</p> <p>ドイツ 84%</p> <p>イギリス 70%</p> <p>日本 38%</p> <p>農林水産省「食料需給表」より</p>

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																																																																																																																																																																																								
ページ	行																																																																																																																																																																																																										
145	資料8	<p><b>資料8</b> 品目別の食料自給率 (2020年, 重量ベース)</p> <table border="1"> <tr> <td>米 97%</td> <td></td> <td>肉類 53%*</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小麦 15%</td> <td></td> <td>牛乳及び 乳製品61%*</td> <td></td> </tr> <tr> <td>いも類 73%</td> <td></td> <td>魚介類 (食用) 57%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大豆 6%</td> <td></td> <td>海藻類 70%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>野菜 80%</td> <td></td> <td>油脂類 13%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>果実 38%</td> <td></td> <td>きのこ類 89%</td> <td></td> </tr> </table> <p>*家畜の飼料の自給率を考慮すると、肉類は7%、牛乳・乳製品は26%の食料自給率になる。   農林水産省「食料需給表」より</p>	米 97%		肉類 53%*		小麦 15%		牛乳及び 乳製品61%*		いも類 73%		魚介類 (食用) 57%		大豆 6%		海藻類 70%		野菜 80%		油脂類 13%		果実 38%		きのこ類 89%		<p><b>資料8</b> 品目別の食料自給率 (2021年, 重量ベース)</p> <table border="1"> <tr> <td>米 98%</td> <td></td> <td>肉類 53%*</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小麦 17%</td> <td></td> <td>牛乳及び 乳製品63%*</td> <td></td> </tr> <tr> <td>いも類 72%</td> <td></td> <td>魚介類 (食用) 59%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大豆 7%</td> <td></td> <td>海藻類 69%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>野菜 79%</td> <td></td> <td>油脂類 14%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>果実 39%</td> <td></td> <td>きのこ類 89%</td> <td></td> </tr> </table> <p>*家畜の飼料の自給率を考慮すると、肉類は8%、牛乳・乳製品は27%の食料自給率になる。   農林水産省「食料需給表」より</p>	米 98%		肉類 53%*		小麦 17%		牛乳及び 乳製品63%*		いも類 72%		魚介類 (食用) 59%		大豆 7%		海藻類 69%		野菜 79%		油脂類 14%		果実 39%		きのこ類 89%																																																																																																																																																									
米 97%		肉類 53%*																																																																																																																																																																																																									
小麦 15%		牛乳及び 乳製品61%*																																																																																																																																																																																																									
いも類 73%		魚介類 (食用) 57%																																																																																																																																																																																																									
大豆 6%		海藻類 70%																																																																																																																																																																																																									
野菜 80%		油脂類 13%																																																																																																																																																																																																									
果実 38%		きのこ類 89%																																																																																																																																																																																																									
米 98%		肉類 53%*																																																																																																																																																																																																									
小麦 17%		牛乳及び 乳製品63%*																																																																																																																																																																																																									
いも類 72%		魚介類 (食用) 59%																																																																																																																																																																																																									
大豆 7%		海藻類 69%																																																																																																																																																																																																									
野菜 79%		油脂類 14%																																																																																																																																																																																																									
果実 39%		きのこ類 89%																																																																																																																																																																																																									
145	資料10	<p>(2019年度/カロリーベース)</p> <table border="1"> <tr> <td>北海道</td><td>216</td><td>埼玉</td><td>10</td><td>岐阜</td><td>25</td><td>鳥取</td><td>61</td><td>佐賀</td><td>72</td> </tr> <tr> <td>青森</td><td>123</td><td>千葉</td><td>24</td><td>静岡</td><td>15</td><td>島根</td><td>61</td><td>長崎</td><td>39</td> </tr> <tr> <td>岩手</td><td>107</td><td>東京</td><td>0</td><td>愛知</td><td>12</td><td>岡山</td><td>36</td><td>熊本</td><td>56</td> </tr> <tr> <td>宮城</td><td>73</td><td>神奈川</td><td>2</td><td>三重</td><td>39</td><td>広島</td><td>21</td><td>大分</td><td>42</td> </tr> <tr> <td>秋田</td><td>205</td><td>新潟</td><td>109</td><td>滋賀</td><td>49</td><td>山口</td><td>29</td><td>宮崎</td><td>60</td> </tr> <tr> <td>山形</td><td>145</td><td>富山</td><td>76</td><td>京都</td><td>12</td><td>徳島</td><td>41</td><td>鹿児島</td><td>78</td> </tr> <tr> <td>福島</td><td>78</td><td>石川</td><td>47</td><td>大阪</td><td>1</td><td>香川</td><td>33</td><td>沖縄</td><td>34</td> </tr> <tr> <td>茨城</td><td>66</td><td>福井</td><td>66</td><td>兵庫</td><td>15</td><td>愛媛</td><td>35</td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>栃木</td><td>71</td><td>山梨</td><td>19</td><td>奈良</td><td>14</td><td>高知</td><td>43</td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>群馬</td><td>32</td><td>長野</td><td>53</td><td>和歌山</td><td>28</td><td>福岡</td><td>19</td><td></td><td></td> </tr> </table> <p> 農林水産省「都道府県別食料自給率の推移」より</p>	北海道	216	埼玉	10	岐阜	25	鳥取	61	佐賀	72	青森	123	千葉	24	静岡	15	島根	61	長崎	39	岩手	107	東京	0	愛知	12	岡山	36	熊本	56	宮城	73	神奈川	2	三重	39	広島	21	大分	42	秋田	205	新潟	109	滋賀	49	山口	29	宮崎	60	山形	145	富山	76	京都	12	徳島	41	鹿児島	78	福島	78	石川	47	大阪	1	香川	33	沖縄	34	茨城	66	福井	66	兵庫	15	愛媛	35			栃木	71	山梨	19	奈良	14	高知	43			群馬	32	長野	53	和歌山	28	福岡	19			<p>(2020年度/カロリーベース)</p> <table border="1"> <tr> <td>北海道</td><td>217</td><td>埼玉</td><td>10</td><td>岐阜</td><td>24</td><td>鳥取</td><td>60</td><td>佐賀</td><td>85</td> </tr> <tr> <td>青森</td><td>125</td><td>千葉</td><td>24</td><td>静岡</td><td>15</td><td>島根</td><td>60</td><td>長崎</td><td>38</td> </tr> <tr> <td>岩手</td><td>105</td><td>東京</td><td>0</td><td>愛知</td><td>11</td><td>岡山</td><td>35</td><td>熊本</td><td>55</td> </tr> <tr> <td>宮城</td><td>72</td><td>神奈川</td><td>2</td><td>三重</td><td>38</td><td>広島</td><td>21</td><td>大分</td><td>40</td> </tr> <tr> <td>秋田</td><td>200</td><td>新潟</td><td>111</td><td>滋賀</td><td>47</td><td>山口</td><td>24</td><td>宮崎</td><td>61</td> </tr> <tr> <td>山形</td><td>143</td><td>富山</td><td>75</td><td>京都</td><td>11</td><td>徳島</td><td>41</td><td>鹿児島</td><td>77</td> </tr> <tr> <td>福島</td><td>77</td><td>石川</td><td>46</td><td>大阪</td><td>1</td><td>香川</td><td>33</td><td>沖縄</td><td>32</td> </tr> <tr> <td>茨城</td><td>68</td><td>福井</td><td>64</td><td>兵庫</td><td>15</td><td>愛媛</td><td>34</td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>栃木</td><td>71</td><td>山梨</td><td>18</td><td>奈良</td><td>13</td><td>高知</td><td>43</td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>群馬</td><td>32</td><td>長野</td><td>51</td><td>和歌山</td><td>27</td><td>福岡</td><td>17</td><td></td><td></td> </tr> </table> <p> 農林水産省「都道府県別食料自給率の推移」より</p>	北海道	217	埼玉	10	岐阜	24	鳥取	60	佐賀	85	青森	125	千葉	24	静岡	15	島根	60	長崎	38	岩手	105	東京	0	愛知	11	岡山	35	熊本	55	宮城	72	神奈川	2	三重	38	広島	21	大分	40	秋田	200	新潟	111	滋賀	47	山口	24	宮崎	61	山形	143	富山	75	京都	11	徳島	41	鹿児島	77	福島	77	石川	46	大阪	1	香川	33	沖縄	32	茨城	68	福井	64	兵庫	15	愛媛	34			栃木	71	山梨	18	奈良	13	高知	43			群馬	32	長野	51	和歌山	27	福岡	17		
北海道	216	埼玉	10	岐阜	25	鳥取	61	佐賀	72																																																																																																																																																																																																		
青森	123	千葉	24	静岡	15	島根	61	長崎	39																																																																																																																																																																																																		
岩手	107	東京	0	愛知	12	岡山	36	熊本	56																																																																																																																																																																																																		
宮城	73	神奈川	2	三重	39	広島	21	大分	42																																																																																																																																																																																																		
秋田	205	新潟	109	滋賀	49	山口	29	宮崎	60																																																																																																																																																																																																		
山形	145	富山	76	京都	12	徳島	41	鹿児島	78																																																																																																																																																																																																		
福島	78	石川	47	大阪	1	香川	33	沖縄	34																																																																																																																																																																																																		
茨城	66	福井	66	兵庫	15	愛媛	35																																																																																																																																																																																																				
栃木	71	山梨	19	奈良	14	高知	43																																																																																																																																																																																																				
群馬	32	長野	53	和歌山	28	福岡	19																																																																																																																																																																																																				
北海道	217	埼玉	10	岐阜	24	鳥取	60	佐賀	85																																																																																																																																																																																																		
青森	125	千葉	24	静岡	15	島根	60	長崎	38																																																																																																																																																																																																		
岩手	105	東京	0	愛知	11	岡山	35	熊本	55																																																																																																																																																																																																		
宮城	72	神奈川	2	三重	38	広島	21	大分	40																																																																																																																																																																																																		
秋田	200	新潟	111	滋賀	47	山口	24	宮崎	61																																																																																																																																																																																																		
山形	143	富山	75	京都	11	徳島	41	鹿児島	77																																																																																																																																																																																																		
福島	77	石川	46	大阪	1	香川	33	沖縄	32																																																																																																																																																																																																		
茨城	68	福井	64	兵庫	15	愛媛	34																																																																																																																																																																																																				
栃木	71	山梨	18	奈良	13	高知	43																																																																																																																																																																																																				
群馬	32	長野	51	和歌山	27	福岡	17																																																																																																																																																																																																				

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																																		
ページ	行																																																				
158	資料1加工	↓ <断裁> ↓	↓ <裁断> ↓																																																		
166	資料7	資料7 縫い目線のしるしのつけ方 ◀	資料7 縫い目線のしるしのつけ方 外表でしるしをつける場合																																																		
178	資料5	<p><b>資料5 サイズ表示</b> ✓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成人女子用衣料サイズ</li> </ul> <p>サイズ絵表示による表示</p>  <p>寸法表示による表示</p> <table border="1" data-bbox="712 805 896 965"> <tr><td>サイズ</td><td></td></tr> <tr><td>バスト</td><td>83</td></tr> <tr><td>ヒップ</td><td>91</td></tr> <tr><td>身長</td><td>158</td></tr> <tr><td></td><td>⑨ A R</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">削除</p> <table border="1" data-bbox="452 1061 1093 1157"> <thead> <tr> <th>体型</th> <th>Y</th> <th>A</th> <th>AB</th> <th>B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒップの大きさ</td> <td>A 体型より 4cm 小さい</td> <td>ふつうの体型</td> <td>A 体型より 4cm 大きい</td> <td>A 体型より 8cm 大きい</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>成人男子用衣料サイズ</li> </ul> <p>サイズ絵表示による表示</p>  <p>寸法表示による表示</p> <table border="1" data-bbox="779 1300 963 1452"> <tr><td>サイズ</td><td></td></tr> <tr><td>チェスト</td><td>92</td></tr> <tr><td>ウエスト</td><td>80</td></tr> <tr><td>身長</td><td>165</td></tr> <tr><td></td><td>⑨2 A ④</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">削除</p>	サイズ		バスト	83	ヒップ	91	身長	158		⑨ A R	体型	Y	A	AB	B	ヒップの大きさ	A 体型より 4cm 小さい	ふつうの体型	A 体型より 4cm 大きい	A 体型より 8cm 大きい	サイズ		チェスト	92	ウエスト	80	身長	165		⑨2 A ④	<p><b>資料5 サイズ表示</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成人女子用衣料サイズ</li> </ul> <p>寸法表示による表示</p> <table border="1" data-bbox="1585 790 1769 949"> <tr><td>サイズ</td><td></td></tr> <tr><td>バスト</td><td>83</td></tr> <tr><td>ヒップ</td><td>91</td></tr> <tr><td>身長</td><td>158</td></tr> <tr><td></td><td>⑨ R</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">削除</p> <p>※令和5年3月のJIS改正により、男女兼用サイズについても追加された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成人男子用衣料サイズ</li> </ul> <p>寸法表示による表示</p> <table border="1" data-bbox="1653 1300 1836 1452"> <tr><td>サイズ</td><td></td></tr> <tr><td>チェスト</td><td>92</td></tr> <tr><td>ウエスト</td><td>80</td></tr> <tr><td>身長</td><td>165</td></tr> <tr><td></td><td>⑨2 A ④</td></tr> </table>	サイズ		バスト	83	ヒップ	91	身長	158		⑨ R	サイズ		チェスト	92	ウエスト	80	身長	165		⑨2 A ④
サイズ																																																					
バスト	83																																																				
ヒップ	91																																																				
身長	158																																																				
	⑨ A R																																																				
体型	Y	A	AB	B																																																	
ヒップの大きさ	A 体型より 4cm 小さい	ふつうの体型	A 体型より 4cm 大きい	A 体型より 8cm 大きい																																																	
サイズ																																																					
チェスト	92																																																				
ウエスト	80																																																				
身長	165																																																				
	⑨2 A ④																																																				
サイズ																																																					
バスト	83																																																				
ヒップ	91																																																				
身長	158																																																				
	⑨ R																																																				
サイズ																																																					
チェスト	92																																																				
ウエスト	80																																																				
身長	165																																																				
	⑨2 A ④																																																				

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																		
ページ	行																																				
188	資料3	<p><b>資料3</b> 衣服*はどのくらい輸入されている？ (輸入浸透率)</p> <p>数量ベース</p> <table border="1"> <caption>資料3 衣服*はどのくらい輸入されている？ (輸入浸透率) 数量ベース</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>輸入浸透率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1990</td><td>48.5</td></tr> <tr><td>1995</td><td>70.1</td></tr> <tr><td>2000</td><td>85.5</td></tr> <tr><td>2005</td><td>93.5</td></tr> <tr><td>2010</td><td>96.0</td></tr> <tr><td>2015</td><td>97.3</td></tr> <tr><td>2020</td><td>97.9</td></tr> </tbody> </table> <p>*衣服 = 布帛外衣 + 布帛下着 + ニット外衣 + ニット下着              輸入浸透率 = 輸入量 ÷ (生産量 + 輸入量 - 輸出量) × 100</p> <p>日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」より作成</p>	年	輸入浸透率 (%)	1990	48.5	1995	70.1	2000	85.5	2005	93.5	2010	96.0	2015	97.3	2020	97.9	<p><b>資料3</b> 衣服*はどのくらい輸入されている？ (輸入浸透率)</p> <p>数量ベース</p> <table border="1"> <caption>資料3 衣服*はどのくらい輸入されている？ (輸入浸透率) 数量ベース</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>輸入浸透率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1990</td><td>48.5</td></tr> <tr><td>1995</td><td>70.1</td></tr> <tr><td>2000</td><td>85.5</td></tr> <tr><td>2005</td><td>93.5</td></tr> <tr><td>2010</td><td>96.0</td></tr> <tr><td>2015</td><td>97.3</td></tr> <tr><td>2020</td><td>98.0</td></tr> <tr><td>2021</td><td>98.2</td></tr> </tbody> </table> <p>*衣服 = 布帛外衣 + 布帛下着 + ニット外衣 + ニット下着              輸入浸透率 = 輸入量 ÷ (生産量 + 輸入量 - 輸出量) × 100</p> <p>日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」より作成</p>	年	輸入浸透率 (%)	1990	48.5	1995	70.1	2000	85.5	2005	93.5	2010	96.0	2015	97.3	2020	98.0	2021	98.2
年	輸入浸透率 (%)																																				
1990	48.5																																				
1995	70.1																																				
2000	85.5																																				
2005	93.5																																				
2010	96.0																																				
2015	97.3																																				
2020	97.9																																				
年	輸入浸透率 (%)																																				
1990	48.5																																				
1995	70.1																																				
2000	85.5																																				
2005	93.5																																				
2010	96.0																																				
2015	97.3																																				
2020	98.0																																				
2021	98.2																																				
188	TRY グラフ	<p>繊維製品輸入相手国 (2021年)</p> <p>金額ベース</p> <table border="1"> <caption>繊維製品輸入相手国 (2021年) 金額ベース</caption> <thead> <tr> <th>相手国</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>中国</td><td>58.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14.9%</td></tr> <tr><td>ベトナム</td><td>13.1%</td></tr> <tr><td>インドネシア</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>カンボジア</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>バングラデシュ</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>イタリア</td><td>2.5%</td></tr> </tbody> </table> <p>輸入額 3兆6,707億円</p> <p>日本繊維輸入組合「繊維製品・主要国別輸入の推移」より作成</p>	相手国	割合 (%)	中国	58.7%	その他	14.9%	ベトナム	13.1%	インドネシア	3.7%	カンボジア	3.4%	バングラデシュ	3.7%	イタリア	2.5%	<p>繊維製品輸入相手国 (2022年)</p> <p>金額ベース</p> <table border="1"> <caption>繊維製品輸入相手国 (2022年) 金額ベース</caption> <thead> <tr> <th>相手国</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>中国</td><td>56.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12.4%</td></tr> <tr><td>ベトナム</td><td>14.4%</td></tr> <tr><td>インドネシア</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>カンボジア</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>バングラデシュ</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>ミャンマー</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>イタリア</td><td>2.6%</td></tr> </tbody> </table> <p>輸入額 4兆6,349億円</p> <p>日本繊維輸入組合「繊維製品・主要国別輸入の推移」より作成</p>	相手国	割合 (%)	中国	56.4%	その他	12.4%	ベトナム	14.4%	インドネシア	3.6%	カンボジア	3.5%	バングラデシュ	4.0%	ミャンマー	3.1%	イタリア	2.6%
相手国	割合 (%)																																				
中国	58.7%																																				
その他	14.9%																																				
ベトナム	13.1%																																				
インドネシア	3.7%																																				
カンボジア	3.4%																																				
バングラデシュ	3.7%																																				
イタリア	2.5%																																				
相手国	割合 (%)																																				
中国	56.4%																																				
その他	12.4%																																				
ベトナム	14.4%																																				
インドネシア	3.6%																																				
カンボジア	3.5%																																				
バングラデシュ	4.0%																																				
ミャンマー	3.1%																																				
イタリア	2.6%																																				

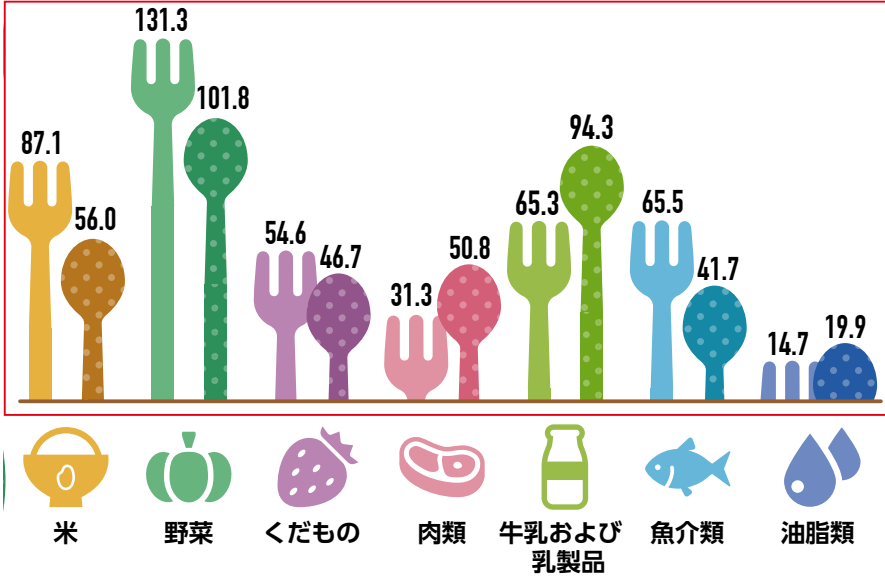
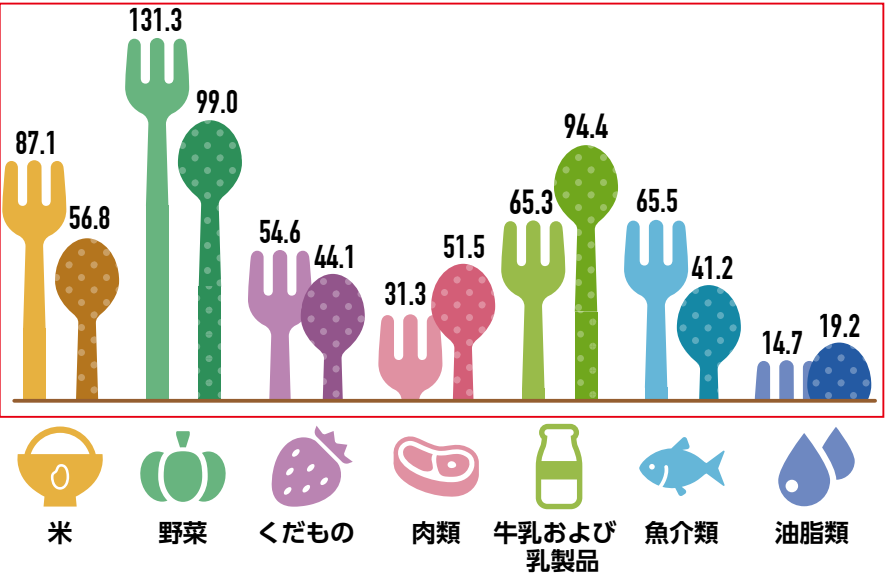
訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																							
ページ	行																																									
195	災害情報	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>出される情報</th> <th>とるべき行動</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警戒レベル1</td> <td>警報の可能性</td> <td>心構えを高めよう</td> </tr> <tr> <td>警戒レベル2</td> <td>注意報</td> <td>避難行動を確認しよう</td> </tr> <tr> <td>警戒レベル3 (高齢者等避難)</td> <td>避難準備 高齢者等避難開始</td> <td>高齢者等は避難する ほかの住民は避難準備</td> </tr> <tr> <td>警戒レベル4 (全員避難)</td> <td>避難勧告 避難指示(緊急)</td> <td>避難する</td> </tr> <tr> <td>警戒レベル5</td> <td>災害の発生情報 (できる範囲)</td> <td>命を守る最善の行動を!</td> </tr> </tbody> </table> <p>内閣府(防災担当)より</p>		出される情報	とるべき行動	警戒レベル1	警報の可能性	心構えを高めよう	警戒レベル2	注意報	避難行動を確認しよう	警戒レベル3 (高齢者等避難)	避難準備 高齢者等避難開始	高齢者等は避難する ほかの住民は避難準備	警戒レベル4 (全員避難)	避難勧告 避難指示(緊急)	避難する	警戒レベル5	災害の発生情報 (できる範囲)	命を守る最善の行動を!	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>出される情報</th> <th>とるべき行動</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警戒レベル1</td> <td>早期注意情報 (気象庁)</td> <td>災害への心構えを高める</td> </tr> <tr> <td>警戒レベル2</td> <td>大雨・洪水・高潮注意報 (気象庁)</td> <td>自らの避難行動を確認</td> </tr> <tr> <td>警戒レベル3</td> <td>高齢者等避難</td> <td>危険な場所から高齢者等は避難*</td> </tr> <tr> <td>警戒レベル4</td> <td>避難指示</td> <td>危険な場所から全員避難</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"><b>警戒レベル4までに必ず避難!</b></td> </tr> <tr> <td>警戒レベル5</td> <td>緊急安全確保</td> <td>命の危険直ちに安全確保!</td> </tr> </tbody> </table> <p>*高齢者等以外の人も必要に応じて自主避難する。 内閣府 防災情報のページより</p>		出される情報	とるべき行動	警戒レベル1	早期注意情報 (気象庁)	災害への心構えを高める	警戒レベル2	大雨・洪水・高潮注意報 (気象庁)	自らの避難行動を確認	警戒レベル3	高齢者等避難	危険な場所から高齢者等は避難*	警戒レベル4	避難指示	危険な場所から全員避難	<b>警戒レベル4までに必ず避難!</b>			警戒レベル5	緊急安全確保	命の危険直ちに安全確保!
	出される情報	とるべき行動																																								
警戒レベル1	警報の可能性	心構えを高めよう																																								
警戒レベル2	注意報	避難行動を確認しよう																																								
警戒レベル3 (高齢者等避難)	避難準備 高齢者等避難開始	高齢者等は避難する ほかの住民は避難準備																																								
警戒レベル4 (全員避難)	避難勧告 避難指示(緊急)	避難する																																								
警戒レベル5	災害の発生情報 (できる範囲)	命を守る最善の行動を!																																								
	出される情報	とるべき行動																																								
警戒レベル1	早期注意情報 (気象庁)	災害への心構えを高める																																								
警戒レベル2	大雨・洪水・高潮注意報 (気象庁)	自らの避難行動を確認																																								
警戒レベル3	高齢者等避難	危険な場所から高齢者等は避難*																																								
警戒レベル4	避難指示	危険な場所から全員避難																																								
<b>警戒レベル4までに必ず避難!</b>																																										
警戒レベル5	緊急安全確保	命の危険直ちに安全確保!																																								

196	資料1	<p><b>資料1 家庭内事故による年間死者数と交通事故による年間死者数の比較(令和2年)</b></p> <p>(人) *年齢不詳を含む。</p> <table border="1"> <caption>令和2年 家庭内事故による年間死者数</caption> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0~4歳</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>5~64歳</td> <td>1,662</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>11,966</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>13,708</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>交通事故による死者数: 3,718</p> <p>厚生労働省「人口動態統計」より</p>	年齢	人数	0~4歳	73	5~64歳	1,662	65歳以上	11,966	<b>合計</b>	<b>13,708</b>	<p><b>資料1 家庭内事故による年間死者数と交通事故による年間死者数の比較(令和4年)</b></p> <p>(人) *年齢不詳を含む。</p> <table border="1"> <caption>令和4年 家庭内事故による年間死者数</caption> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0~4歳</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>5~64歳</td> <td>1,685</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>13,896</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>15,673</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>交通事故による死者数: 3,541</p> <p>厚生労働省「人口動態統計」より</p>	年齢	人数	0~4歳	79	5~64歳	1,685	65歳以上	13,896	<b>合計</b>	<b>15,673</b>
年齢	人数																						
0~4歳	73																						
5~64歳	1,662																						
65歳以上	11,966																						
<b>合計</b>	<b>13,708</b>																						
年齢	人数																						
0~4歳	79																						
5~64歳	1,685																						
65歳以上	13,896																						
<b>合計</b>	<b>15,673</b>																						

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																																																								
ページ	行																																																																										
196	まめ知識	平成27年からの5年間で197人の乳幼児が救急搬送されている。	平成30年からの5年間で182人の乳幼児が救急搬送されている。																																																																								
197	資料3	<p><b>資料3 出火の原因は？</b></p> <p>(令和2年中)</p> <table border="1"> <caption>令和2年中 建物火災の出火原因</caption> <thead> <tr> <th>原因</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>こんろ</td><td>2,735</td><td>14.1%</td></tr> <tr><td>たばこ</td><td>1,858</td><td>9.6%</td></tr> <tr><td>電気機器</td><td>1,228</td><td>6.3%</td></tr> <tr><td>放火</td><td>1,149</td><td>5.9%</td></tr> <tr><td>配線器具</td><td>1,062</td><td>5.5%</td></tr> <tr><td>ストーブ</td><td>1,047</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>電灯電話等の配線</td><td>1,027</td><td>5.3%</td></tr> <tr><td>放火の疑い</td><td>578</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>たき火</td><td>430</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>電気装置</td><td>386</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,865</td><td>40.6%</td></tr> </tbody> </table> <p>※放火防止は、地域全体で環境を整えることが重要である。   消防庁「消防白書」令和3年版より</p>	原因	件数	割合	こんろ	2,735	14.1%	たばこ	1,858	9.6%	電気機器	1,228	6.3%	放火	1,149	5.9%	配線器具	1,062	5.5%	ストーブ	1,047	5.4%	電灯電話等の配線	1,027	5.3%	放火の疑い	578	3.0%	たき火	430	2.2%	電気装置	386	2.0%	その他	7,865	40.6%	<p><b>資料3 出火の原因は？</b></p> <p>(令和3年中)</p> <table border="1"> <caption>令和3年中 建物火災の出火原因</caption> <thead> <tr> <th>原因</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>こんろ</td><td>2,617</td><td>13.4%</td></tr> <tr><td>たばこ</td><td>1,721</td><td>8.8%</td></tr> <tr><td>電気機器</td><td>1,413</td><td>7.2%</td></tr> <tr><td>配線器具</td><td>1,187</td><td>6.1%</td></tr> <tr><td>放火</td><td>1,072</td><td>5.5%</td></tr> <tr><td>ストーブ</td><td>1,057</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>電灯電話等の配線</td><td>985</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>放火の疑い</td><td>571</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>灯火</td><td>410</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>電気装置</td><td>401</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,115</td><td>41.5%</td></tr> </tbody> </table> <p>※放火防止は、地域全体で環境を整えることが重要である。   消防庁「消防白書」令和4年版より</p>	原因	件数	割合	こんろ	2,617	13.4%	たばこ	1,721	8.8%	電気機器	1,413	7.2%	配線器具	1,187	6.1%	放火	1,072	5.5%	ストーブ	1,057	5.4%	電灯電話等の配線	985	5.0%	放火の疑い	571	2.9%	灯火	410	2.1%	電気装置	401	2.1%	その他	8,115	41.5%
原因	件数	割合																																																																									
こんろ	2,735	14.1%																																																																									
たばこ	1,858	9.6%																																																																									
電気機器	1,228	6.3%																																																																									
放火	1,149	5.9%																																																																									
配線器具	1,062	5.5%																																																																									
ストーブ	1,047	5.4%																																																																									
電灯電話等の配線	1,027	5.3%																																																																									
放火の疑い	578	3.0%																																																																									
たき火	430	2.2%																																																																									
電気装置	386	2.0%																																																																									
その他	7,865	40.6%																																																																									
原因	件数	割合																																																																									
こんろ	2,617	13.4%																																																																									
たばこ	1,721	8.8%																																																																									
電気機器	1,413	7.2%																																																																									
配線器具	1,187	6.1%																																																																									
放火	1,072	5.5%																																																																									
ストーブ	1,057	5.4%																																																																									
電灯電話等の配線	985	5.0%																																																																									
放火の疑い	571	2.9%																																																																									
灯火	410	2.1%																																																																									
電気装置	401	2.1%																																																																									
その他	8,115	41.5%																																																																									
197	資料5	<p><b>資料5 侵入窃盗の発生場所は？</b></p> <p>(令和2年)</p> <table border="1"> <caption>令和2年 侵入窃盗の発生場所</caption> <thead> <tr> <th>発生場所</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住宅</td><td>50.6%</td></tr> <tr><td>一般事務所</td><td>11.7%</td></tr> <tr><td>生活環境営業*</td><td>8.3%</td></tr> <tr><td>商店</td><td>6.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22.5%</td></tr> <tr><td>金融機関等</td><td>0.2%</td></tr> </tbody> </table> <p>*生活環境営業とは、ホテル・旅館、ぱちんこ屋、深夜飲食店など。   警察庁ホームページ「住まいる防犯110番」より</p>	発生場所	割合	住宅	50.6%	一般事務所	11.7%	生活環境営業*	8.3%	商店	6.8%	その他	22.5%	金融機関等	0.2%	<p><b>資料5 侵入窃盗の発生場所は？</b></p> <p>(令和4年)</p> <table border="1"> <caption>令和4年 侵入窃盗の発生場所</caption> <thead> <tr> <th>発生場所</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住宅</td><td>45.1%</td></tr> <tr><td>一般事務所</td><td>11.1%</td></tr> <tr><td>生活環境営業*</td><td>8.1%</td></tr> <tr><td>商店</td><td>6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28.8%</td></tr> <tr><td>金融機関等</td><td>0.3%</td></tr> </tbody> </table> <p>*生活環境営業とは、ホテル・旅館、ぱちんこ屋、深夜飲食店など。   警察庁ホームページ「住まいる防犯110番」より</p>	発生場所	割合	住宅	45.1%	一般事務所	11.1%	生活環境営業*	8.1%	商店	6.5%	その他	28.8%	金融機関等	0.3%																																												
発生場所	割合																																																																										
住宅	50.6%																																																																										
一般事務所	11.7%																																																																										
生活環境営業*	8.3%																																																																										
商店	6.8%																																																																										
その他	22.5%																																																																										
金融機関等	0.2%																																																																										
発生場所	割合																																																																										
住宅	45.1%																																																																										
一般事務所	11.1%																																																																										
生活環境営業*	8.1%																																																																										
商店	6.5%																																																																										
その他	28.8%																																																																										
金融機関等	0.3%																																																																										

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																				
ページ	行																																						
208	資料1	<p><b>資料1 一人あたりの床面積</b></p> <table border="1"> <caption>一人あたりの床面積 (m²)</caption> <thead> <tr> <th>国</th> <th>年</th> <th>床面積 (m²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>'18</td> <td>40.2</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>'19</td> <td>61.1</td> </tr> <tr> <td>イギリス</td> <td>'19</td> <td>40.0</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>'20</td> <td>50.4</td> </tr> <tr> <td>フランス</td> <td>'13</td> <td>44.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>国土交通省「住宅経済関連データ」令和3年度より</p>	国	年	床面積 (m²)	日本	'18	40.2	アメリカ	'19	61.1	イギリス	'19	40.0	ドイツ	'20	50.4	フランス	'13	44.3	<p><b>資料1 一人あたりの床面積</b></p> <table border="1"> <caption>一人あたりの床面積 (m²)</caption> <thead> <tr> <th>国</th> <th>年</th> <th>床面積 (m²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>'18</td> <td>40.2</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>'19</td> <td>61.1</td> </tr> <tr> <td>イギリス</td> <td>'20</td> <td>44.0</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>'21</td> <td>50.8</td> </tr> <tr> <td>フランス</td> <td>'13</td> <td>44.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>国土交通省「住宅経済関連データ」令和4年度より</p>	国	年	床面積 (m²)	日本	'18	40.2	アメリカ	'19	61.1	イギリス	'20	44.0	ドイツ	'21	50.8	フランス	'13	44.3
国	年	床面積 (m²)																																					
日本	'18	40.2																																					
アメリカ	'19	61.1																																					
イギリス	'19	40.0																																					
ドイツ	'20	50.4																																					
フランス	'13	44.3																																					
国	年	床面積 (m²)																																					
日本	'18	40.2																																					
アメリカ	'19	61.1																																					
イギリス	'20	44.0																																					
ドイツ	'21	50.8																																					
フランス	'13	44.3																																					



訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																
ページ	行																																		
216	上段 グラフ	 <p>2020年 種別・品目別</p> <table border="1"> <caption>2020年 種別・品目別</caption> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>米</td><td>87.1</td></tr> <tr><td>野菜</td><td>131.3</td></tr> <tr><td>くだもの</td><td>54.6</td></tr> <tr><td>肉類</td><td>31.3</td></tr> <tr><td>牛乳および乳製品</td><td>65.3</td></tr> <tr><td>魚介類</td><td>65.5</td></tr> <tr><td>油脂類</td><td>14.7</td></tr> </tbody> </table>	品目	値	米	87.1	野菜	131.3	くだもの	54.6	肉類	31.3	牛乳および乳製品	65.3	魚介類	65.5	油脂類	14.7	 <p>2021年 種別・品目別</p> <table border="1"> <caption>2021年 種別・品目別</caption> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>米</td><td>87.1</td></tr> <tr><td>野菜</td><td>131.3</td></tr> <tr><td>くだもの</td><td>54.6</td></tr> <tr><td>肉類</td><td>31.3</td></tr> <tr><td>牛乳および乳製品</td><td>65.3</td></tr> <tr><td>魚介類</td><td>65.5</td></tr> <tr><td>油脂類</td><td>14.7</td></tr> </tbody> </table>	品目	値	米	87.1	野菜	131.3	くだもの	54.6	肉類	31.3	牛乳および乳製品	65.3	魚介類	65.5	油脂類	14.7
品目	値																																		
米	87.1																																		
野菜	131.3																																		
くだもの	54.6																																		
肉類	31.3																																		
牛乳および乳製品	65.3																																		
魚介類	65.5																																		
油脂類	14.7																																		
品目	値																																		
米	87.1																																		
野菜	131.3																																		
くだもの	54.6																																		
肉類	31.3																																		
牛乳および乳製品	65.3																																		
魚介類	65.5																																		
油脂類	14.7																																		

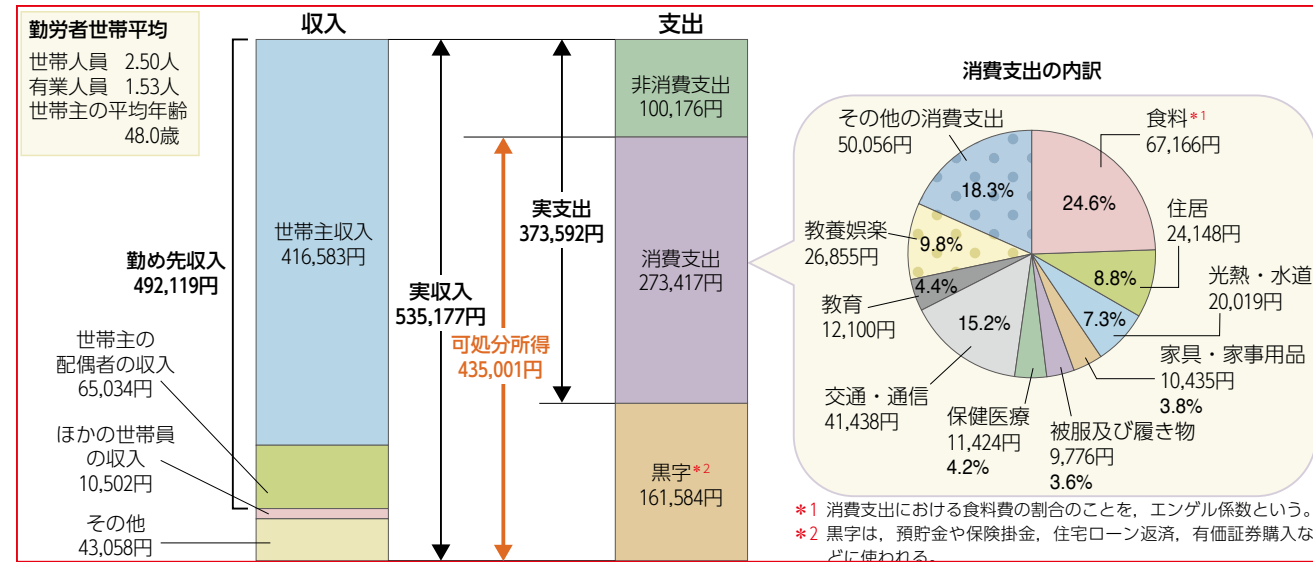
訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																														
ページ	行																																
216	左下 グラフ	<p>「日本のアパレル市場と輸入品概況 2022」</p> <p>29.0 点</p> <p>アパレル国内供給量 約 <u>3,642,800,000</u> 点</p> <p><u>2021</u> 年</p>	<p>「日本のアパレル市場と輸入品概況 2023」</p> <p>29.8 点</p> <p>アパレル国内供給量 約 <u>3,727,705,000</u> 点</p> <p><u>2022</u> 年</p>																														
220	column	<p>世帯で貯蓄している目的 (複数回答)</p> <table border="1"> <tr> <td>1位</td> <td>老後の生活への備え</td> <td>58.7%</td> </tr> <tr> <td>2位</td> <td>病気, 災害, その他不時の出費への備え</td> <td>57.7%</td> </tr> <tr> <td>3位</td> <td>特に目的はなく, 安心のための貯蓄</td> <td>30.7%</td> </tr> <tr> <td>4位</td> <td>子どもの教育費</td> <td>29.7%</td> </tr> <tr> <td>5位</td> <td>耐久消費財の購入</td> <td>28.4%</td> </tr> </table> <p>一般財団法人ゆうちょ財団「家計と貯蓄に関する調査」令和2年より</p>	1位	老後の生活への備え	58.7%	2位	病気, 災害, その他不時の出費への備え	57.7%	3位	特に目的はなく, 安心のための貯蓄	30.7%	4位	子どもの教育費	29.7%	5位	耐久消費財の購入	28.4%	<p>世帯で貯蓄している目的 (複数回答)</p> <table border="1"> <tr> <td>1位</td> <td>老後の生活への備え</td> <td>60.3%</td> </tr> <tr> <td>2位</td> <td>病気, 災害, その他不時の出費への備え</td> <td>56.5%</td> </tr> <tr> <td>3位</td> <td>特に目的はなく, 安心のための貯蓄</td> <td>31.2%</td> </tr> <tr> <td>4位</td> <td>耐久消費財の購入</td> <td>30.1%</td> </tr> <tr> <td>5位</td> <td>子どもの教育費</td> <td>29.4%</td> </tr> </table> <p>一般財団法人ゆうちょ財団「家計と貯蓄に関する調査」2022年より</p>	1位	老後の生活への備え	60.3%	2位	病気, 災害, その他不時の出費への備え	56.5%	3位	特に目的はなく, 安心のための貯蓄	31.2%	4位	耐久消費財の購入	30.1%	5位	子どもの教育費	29.4%
1位	老後の生活への備え	58.7%																															
2位	病気, 災害, その他不時の出費への備え	57.7%																															
3位	特に目的はなく, 安心のための貯蓄	30.7%																															
4位	子どもの教育費	29.7%																															
5位	耐久消費財の購入	28.4%																															
1位	老後の生活への備え	60.3%																															
2位	病気, 災害, その他不時の出費への備え	56.5%																															
3位	特に目的はなく, 安心のための貯蓄	31.2%																															
4位	耐久消費財の購入	30.1%																															
5位	子どもの教育費	29.4%																															

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)																																																									
ページ	行																																																										
220	資料2	<div data-bbox="568 497 1088 531" data-label="Section-Header"> <p><b>資料2</b> 家計収支の内訳 (総世帯のうち勤労者世帯)</p> </div> <div data-bbox="568 544 1881 1107" data-label="Figure"> <p><b>勤労者世帯平均</b> 世帯人員 2.52人 有業人員 1.52人 世帯主の平均年齢 47.9歳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤め先収入</td> <td>480,181</td> </tr> <tr> <td>世帯主収入</td> <td>409,088</td> </tr> <tr> <td>世帯主の配偶者の収入</td> <td>60,651</td> </tr> <tr> <td>ほかの世帯員の収入</td> <td>10,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42,391</td> </tr> <tr> <td>実収入</td> <td>522,572</td> </tr> <tr> <td>可処分所得</td> <td>426,022</td> </tr> <tr> <td>実支出</td> <td>360,457</td> </tr> <tr> <td>消費支出</td> <td>263,907</td> </tr> <tr> <td>黒字</td> <td>162,115</td> </tr> <tr> <td>非消費支出</td> <td>96,550</td> </tr> </tbody> </table>   <table border="1"> <thead> <tr> <th>消費支出の内訳</th> <th>金額 (円)</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食料</td> <td>65,737</td> <td>24.9%</td> </tr> <tr> <td>住居</td> <td>23,094</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>光熱・水道</td> <td>17,734</td> <td>6.7%</td> </tr> <tr> <td>家具・家事用品</td> <td>10,543</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>被服及び履き物</td> <td>8,967</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>保健医療</td> <td>10,941</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <td>交通・通信</td> <td>40,987</td> <td>15.5%</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>12,869</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>教養娯楽</td> <td>24,887</td> <td>9.4%</td> </tr> <tr> <td>その他の消費支出</td> <td>48,149</td> <td>18.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>消費支出の内訳</b></p> <p>*1 消費支出における食料費の割合のことを、エンゲル係数という。 *2 黒字は、預貯金や保険掛金、住宅ローン返済、有価証券購入などに使われる。</p> <p>※四捨五入の関係で合計が合わない場合あり。</p> </div> <div data-bbox="568 1110 940 1134" data-label="Footnote"> <p>総務省統計局「家計調査年報」令和3年より</p> </div>	項目	金額 (円)	勤め先収入	480,181	世帯主収入	409,088	世帯主の配偶者の収入	60,651	ほかの世帯員の収入	10,442	その他	42,391	実収入	522,572	可処分所得	426,022	実支出	360,457	消費支出	263,907	黒字	162,115	非消費支出	96,550	消費支出の内訳	金額 (円)	割合 (%)	食料	65,737	24.9%	住居	23,094	8.8%	光熱・水道	17,734	6.7%	家具・家事用品	10,543	4.0%	被服及び履き物	8,967	3.4%	保健医療	10,941	4.1%	交通・通信	40,987	15.5%	教育	12,869	4.9%	教養娯楽	24,887	9.4%	その他の消費支出	48,149	18.2%
項目	金額 (円)																																																										
勤め先収入	480,181																																																										
世帯主収入	409,088																																																										
世帯主の配偶者の収入	60,651																																																										
ほかの世帯員の収入	10,442																																																										
その他	42,391																																																										
実収入	522,572																																																										
可処分所得	426,022																																																										
実支出	360,457																																																										
消費支出	263,907																																																										
黒字	162,115																																																										
非消費支出	96,550																																																										
消費支出の内訳	金額 (円)	割合 (%)																																																									
食料	65,737	24.9%																																																									
住居	23,094	8.8%																																																									
光熱・水道	17,734	6.7%																																																									
家具・家事用品	10,543	4.0%																																																									
被服及び履き物	8,967	3.4%																																																									
保健医療	10,941	4.1%																																																									
交通・通信	40,987	15.5%																																																									
教育	12,869	4.9%																																																									
教養娯楽	24,887	9.4%																																																									
その他の消費支出	48,149	18.2%																																																									

訂正箇所		令和6年度教科書(新)
ページ	行	

220 資料2

資料2 家計収支の内訳 (総世帯のうち勤労者世帯)



総務省統計局「家計調査年報」令和4年より

\*1 消費支出における食料費の割合のことを、エンゲル係数という。  
 \*2 黒字は、預貯金や保険掛金、住宅ローン返済、有価証券購入などに使われる。  
 ※四捨五入の関係で合計が合わない場合あり。

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
ページ	行																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
221	TRY 給与 明細	<p>給与明細書 令和4年8月分 004-000 0973 〇〇〇様 〇〇〇株式会社</p> <p>●諸手当 会社独自の規定により支給される。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>要勤日数</th><th>出勤日数</th><th>出勤時間</th><th>事故欠勤日数</th><th>病気欠勤日数</th><th>代休特休日数</th><th>休日出勤日数</th><th>有休消化日数</th><th>有休残日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20.00</td><td>20.00</td><td>149:00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td> </tr> <tr> <td>残業平日普通</td><td>残業平日深夜</td><td>残業休日普通</td><td>残業休日深夜</td><td>残業法定休日</td><td>残業法定深夜</td><td>遅刻早退回数</td><td>遅刻早退時間</td><td></td> </tr> <tr> <td>3:00</td><td>0:00</td><td>0:00</td><td>0:00</td><td>0:00</td><td>0:00</td><td>0:00</td><td>0:00</td><td></td> </tr> <tr> <th>基本給</th><th>夜勤手当</th><th>家族手当</th><th>住宅手当</th><th>役員報酬</th><th></th><th></th><th></th><th>補助手当</th> </tr> <tr> <td>200,000</td><td>0</td><td>0</td><td>15,000</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td>6,000</td> </tr> <tr> <th>支給</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>残業平日普通</td><td>残業平日深夜</td><td>残業休日普通</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>4,363</td><td>0</td><td>0</td> </tr> <tr> <th>控除</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th> </tr> <tr> <td>残業休日深夜</td><td>残業法定休日</td><td>残業法定深夜</td><td>非課税通勤</td><td>課税通勤</td><td>遅刻早退控除</td><td>欠勤控除</td><td>課税合計</td><td>非課税合計</td><td>総支給額合計</td> </tr> <tr> <td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>8,630</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>225,263</td><td>8,630</td><td>233,893</td> </tr> <tr> <th>健康保険</th><th>介護保険</th><th>厚生年金</th><th>厚生年金基金</th><th>確定拠出年金</th><th>雇用保険</th><th>社会保険調整</th><th>社会保険合計</th><th>課税対象額</th><th>所得税</th> </tr> <tr> <td>2,100</td><td>0</td><td>12,966</td><td>3,800</td><td>0</td><td>1,189</td><td>0</td><td>25,035</td><td>200,228</td><td>4,670</td> </tr> <tr> <th>住民税</th><th>税調整</th><th>財形貯蓄</th><th>社員会費</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th> </tr> <tr> <td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>500</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <th>控除計</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5,170</td><td>20,206</td><td></td> </tr> <tr> <th>記</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th> </tr> <tr> <td>累積課税合計</td><td>前月調整残</td><td>繰越合計</td><td>当月繰越調整</td><td>支払1</td><td>支払2</td><td>支払3</td><td>差引支給額</td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>25,253</td><td>0</td><td>203,688</td><td>0</td><td>203,688</td><td>0</td><td>0</td><td>203,688</td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>	要勤日数	出勤日数	出勤時間	事故欠勤日数	病気欠勤日数	代休特休日数	休日出勤日数	有休消化日数	有休残日数	20.00	20.00	149:00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	残業平日普通	残業平日深夜	残業休日普通	残業休日深夜	残業法定休日	残業法定深夜	遅刻早退回数	遅刻早退時間		3:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00		基本給	夜勤手当	家族手当	住宅手当	役員報酬				補助手当	200,000	0	0	15,000	0				6,000	支給																残業平日普通	残業平日深夜	残業休日普通								4,363	0	0	控除										残業休日深夜	残業法定休日	残業法定深夜	非課税通勤	課税通勤	遅刻早退控除	欠勤控除	課税合計	非課税合計	総支給額合計	0	0	0	8,630	0	0	0	225,263	8,630	233,893	健康保険	介護保険	厚生年金	厚生年金基金	確定拠出年金	雇用保険	社会保険調整	社会保険合計	課税対象額	所得税	2,100	0	12,966	3,800	0	1,189	0	25,035	200,228	4,670	住民税	税調整	財形貯蓄	社員会費							0	0	0	500							控除計																	5,170	20,206		記										累積課税合計	前月調整残	繰越合計	当月繰越調整	支払1	支払2	支払3	差引支給額			25,253	0	203,688	0	203,688	0	0	203,688			<p>給与明細書 令和5年1月分 004-000 0973 〇〇〇様 〇〇〇株式会社</p> <p>●諸手当 会社独自の規定により支給される。</p> <p>※入社1年目、正社員の例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>要勤日数</th><th>出勤日数</th><th>出勤時間</th><th>事故欠勤日数</th><th>病気欠勤日数</th><th>代休特休日数</th><th>休日出勤日数</th><th>有休消化日数</th><th>有休残日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20.00</td><td>20.00</td><td>140:00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td> </tr> <tr> <td>残業平日普通</td><td>残業平日深夜</td><td>残業休日普通</td><td>残業休日深夜</td><td>残業法定休日</td><td>残業法定深夜</td><td>遅刻早退回数</td><td>遅刻早退時間</td><td></td> </tr> <tr> <td>16:00</td><td>0:00</td><td>0:00</td><td>0:00</td><td>0:00</td><td>0:00</td><td>0:00</td><td>0:00</td><td></td> </tr> <tr> <th>基本給</th><th>夜勤手当</th><th>家族手当</th><th>住宅手当</th><th>役員報酬</th><th></th><th></th><th></th><th>補助手当</th> </tr> <tr> <td>200,000</td><td>0</td><td>0</td><td>12,000</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td>3,000</td> </tr> <tr> <th>支給</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>残業平日普通</td><td>残業平日深夜</td><td>残業休日普通</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>27,216</td><td>0</td><td>0</td> </tr> <tr> <th>控除</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th> </tr> <tr> <td>残業休日深夜</td><td>残業法定休日</td><td>残業法定深夜</td><td>非課税通勤</td><td>課税通勤</td><td>遅刻早退控除</td><td>欠勤控除</td><td>課税合計</td><td>非課税合計</td><td>総支給額合計</td> </tr> <tr> <td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>8,630</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>242,216</td><td>8,630</td><td>250,846</td> </tr> <tr> <th>健康保険</th><th>介護保険</th><th>厚生年金</th><th>厚生年金基金</th><th>確定拠出年金</th><th>雇用保険</th><th>社会保険調整</th><th>社会保険合計</th><th>課税対象額</th><th>所得税</th> </tr> <tr> <td>11,050</td><td>0</td><td>23,790</td><td>0</td><td>0</td><td>1,254</td><td>0</td><td>36,094</td><td>206,122</td><td>4,980</td> </tr> <tr> <th>住民税</th><th>税調整</th><th>財形貯蓄</th><th>社員会費</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th> </tr> <tr> <td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>500</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <th>控除計</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5,480</td><td>20,574</td><td></td> </tr> <tr> <th>記</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th> </tr> <tr> <td>累積課税合計</td><td>前月調整残</td><td>繰越合計</td><td>当月繰越調整</td><td>支払1</td><td>支払2</td><td>支払3</td><td>差引支給額</td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>242,216</td><td>0</td><td>209,272</td><td>0</td><td>209,272</td><td>0</td><td>0</td><td>209,272</td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>	要勤日数	出勤日数	出勤時間	事故欠勤日数	病気欠勤日数	代休特休日数	休日出勤日数	有休消化日数	有休残日数	20.00	20.00	140:00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	残業平日普通	残業平日深夜	残業休日普通	残業休日深夜	残業法定休日	残業法定深夜	遅刻早退回数	遅刻早退時間		16:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00		基本給	夜勤手当	家族手当	住宅手当	役員報酬				補助手当	200,000	0	0	12,000	0				3,000	支給																残業平日普通	残業平日深夜	残業休日普通								27,216	0	0	控除										残業休日深夜	残業法定休日	残業法定深夜	非課税通勤	課税通勤	遅刻早退控除	欠勤控除	課税合計	非課税合計	総支給額合計	0	0	0	8,630	0	0	0	242,216	8,630	250,846	健康保険	介護保険	厚生年金	厚生年金基金	確定拠出年金	雇用保険	社会保険調整	社会保険合計	課税対象額	所得税	11,050	0	23,790	0	0	1,254	0	36,094	206,122	4,980	住民税	税調整	財形貯蓄	社員会費							0	0	0	500							控除計																	5,480	20,574		記										累積課税合計	前月調整残	繰越合計	当月繰越調整	支払1	支払2	支払3	差引支給額			242,216	0	209,272	0	209,272	0	0	209,272		
要勤日数	出勤日数	出勤時間	事故欠勤日数	病気欠勤日数	代休特休日数	休日出勤日数	有休消化日数	有休残日数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
20.00	20.00	149:00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
残業平日普通	残業平日深夜	残業休日普通	残業休日深夜	残業法定休日	残業法定深夜	遅刻早退回数	遅刻早退時間																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
3:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
基本給	夜勤手当	家族手当	住宅手当	役員報酬				補助手当																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
200,000	0	0	15,000	0				6,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
支給																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
							残業平日普通	残業平日深夜	残業休日普通																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
							4,363	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
控除																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
残業休日深夜	残業法定休日	残業法定深夜	非課税通勤	課税通勤	遅刻早退控除	欠勤控除	課税合計	非課税合計	総支給額合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
0	0	0	8,630	0	0	0	225,263	8,630	233,893																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
健康保険	介護保険	厚生年金	厚生年金基金	確定拠出年金	雇用保険	社会保険調整	社会保険合計	課税対象額	所得税																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
2,100	0	12,966	3,800	0	1,189	0	25,035	200,228	4,670																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
住民税	税調整	財形貯蓄	社員会費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
0	0	0	500																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
控除計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
							5,170	20,206																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
記																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
累積課税合計	前月調整残	繰越合計	当月繰越調整	支払1	支払2	支払3	差引支給額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
25,253	0	203,688	0	203,688	0	0	203,688																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
要勤日数	出勤日数	出勤時間	事故欠勤日数	病気欠勤日数	代休特休日数	休日出勤日数	有休消化日数	有休残日数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
20.00	20.00	140:00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
残業平日普通	残業平日深夜	残業休日普通	残業休日深夜	残業法定休日	残業法定深夜	遅刻早退回数	遅刻早退時間																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
16:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
基本給	夜勤手当	家族手当	住宅手当	役員報酬				補助手当																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
200,000	0	0	12,000	0				3,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
支給																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
							残業平日普通	残業平日深夜	残業休日普通																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
							27,216	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
控除																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
残業休日深夜	残業法定休日	残業法定深夜	非課税通勤	課税通勤	遅刻早退控除	欠勤控除	課税合計	非課税合計	総支給額合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
0	0	0	8,630	0	0	0	242,216	8,630	250,846																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
健康保険	介護保険	厚生年金	厚生年金基金	確定拠出年金	雇用保険	社会保険調整	社会保険合計	課税対象額	所得税																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
11,050	0	23,790	0	0	1,254	0	36,094	206,122	4,980																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
住民税	税調整	財形貯蓄	社員会費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
0	0	0	500																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
控除計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
							5,480	20,574																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
記																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
累積課税合計	前月調整残	繰越合計	当月繰越調整	支払1	支払2	支払3	差引支給額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
242,216	0	209,272	0	209,272	0	0	209,272																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)
ページ	行		
226	結婚	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>結婚にかかる費用</b></p> <p>★婚約(結納金・婚約指輪)にかかる費用 約<b>133</b>万円</p> <p>★挙式・披露宴・披露パーティーにかかる費用 約<b>292</b>万円</p> <p>★新婚旅行費用 約<b>30</b>万円</p> </div> <p>結婚にかかる費用：全国推計値(ゼクシィ「結婚トレンド調査2021」)。</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>結婚にかかる費用</b></p> <p>★婚約(結納金・婚約指輪)にかかる費用 約<b>135</b>万円</p> <p>★挙式・披露宴・披露パーティーにかかる費用 約<b>304</b>万円</p> <p>★新婚旅行費用 約<b>30</b>万円</p> </div> <p>結婚にかかる費用：全国推計値(ゼクシィ「結婚トレンド調査2022」)。</p>
226	初任給	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>初任給の額</b></p> <p>★高校卒 約<b>17</b>万円</p> <p>★高専・短大卒 約<b>18</b>万円</p> <p>★大学卒 約<b>21</b>万円</p> <p>★大学院卒 約<b>24</b>万円</p> </div> <p>初任給：<u>学歴別にみた初任給</u>(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」令和元年)。</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>初任給の額</b></p> <p>★高校卒 約<b>18</b>万円</p> <p>★高専・短大卒 約<b>20</b>万円</p> <p>★大学卒 約<b>23</b>万円</p> <p>★大学院卒 約<b>27</b>万円</p> </div> <p>初任給：<u>新規学卒者の所定内給与額</u>(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」令和4年)。</p>
226 227	出産	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>出産費用</b></p> <p>★出産にかかる費用 約<b>51</b>万円</p> </div> <p>初任給：学歴別にみた初任給(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」令和元年)。結婚にかかる費用：全国推計値(ゼクシィ「結婚トレンド調査2021」)。出産費用：入院料、分娩料、新生児管理保育料ほか、妊婦合計負担額の平均(公益社団法人国民健康保険中央会「出産費用 平成28年度」)。教育費：各学年の平均額の合計(文部科</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>出産費用</b></p> <p>★出産にかかる費用 約<b>47</b>万円</p> </div> <p>初任給：新規学卒者の所定内給与額(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」令和4年)。結婚にかかる費用：全国推計値(ゼクシィ「結婚トレンド調査2022」)。出産費用：<u>室料差額、産科医療補償制度掛金、その他の費目を除く出産費用の合計額</u>(厚生労働省「出産費用の実態把握に関する調査研究(令和3年度)」)。教育費：学校種</p>



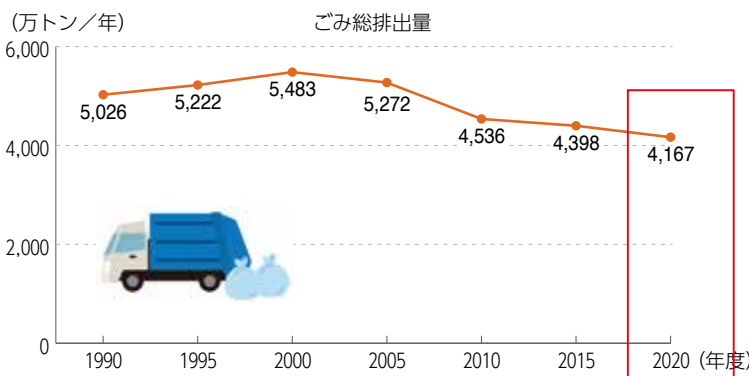
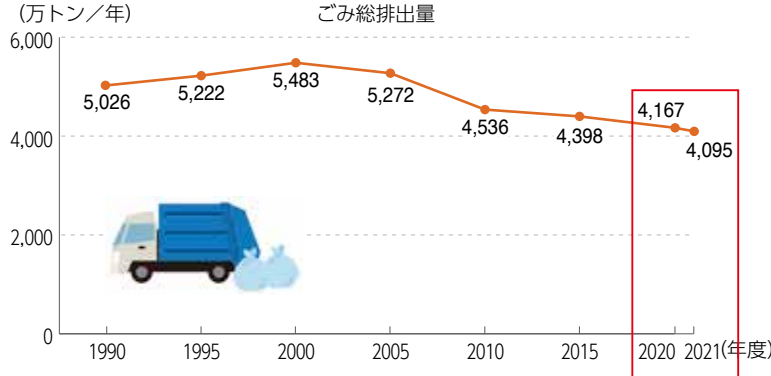
訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)
ページ	行		
226 227	教育	<div data-bbox="745 327 1104 758" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;"><b>教育費</b></p> <p>★幼稚園(3年間) 公立約 <u>65</u>万円 私立約 <u>158</u>万円</p> <p>★小学校(6年間) 公立約 <u>193</u>万円 私立約 <u>959</u>万円</p> <p>★中学校(3年間) 公立約 <u>146</u>万円 私立約 <u>422</u>万円</p> <p>★高等学校(3年間) 公立約 <u>137</u>万円 私立約 <u>290</u>万円</p> </div> <p>院料, 分娩料, 新生児管理保育料ほか, 妊婦合計負担額の平均(公益社団法人国民健康保険中央会「出産費用 平成28年度」)。<b>教育費</b>:各学年の平均額の合計(文部科学省「子供の学習費調査」平成30年度)。<b>住宅資金</b>:全国の平均。対象はフラット35(住宅金融支援機構と民間金融機関による長期固定金利ローン)の利用者(住宅金</p>	<div data-bbox="1592 940 1951 1374" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;"><b>教育費</b></p> <p>★幼稚園(3年間) 公立約 <u>50</u>万円 私立約 <u>93</u>万円</p> <p>★小学校(6年間) 公立約 <u>212</u>万円 私立約 <u>1,000</u>万円</p> <p>★中学校(3年間) 公立約 <u>162</u>万円 私立約 <u>431</u>万円</p> <p>★高等学校(3年間) 公立約 <u>154</u>万円 私立約 <u>316</u>万円</p> </div> <p>用: 室料差額, 産科医療補償制度掛金, その他の費目を除く出産費用の合計額(厚生労働省「出産費用の実態把握に関する調査研究(令和3年度)」)。<b>教育費</b>: 学校種別学習費総額の年数分(文部科学省「子供の学習費調査」令和3年度)。<b>住宅資金</b>: 全国の平均。対象はフラット35(住宅金融支援機構と民間金融機関による長期固定</p>

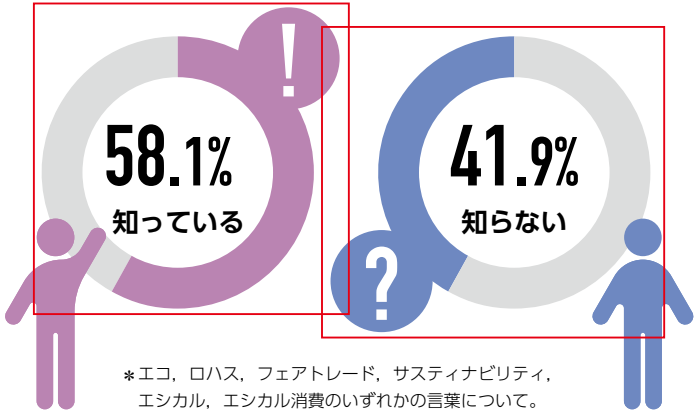
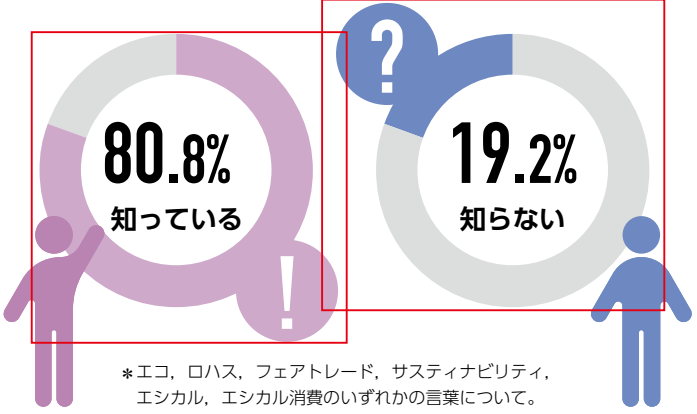
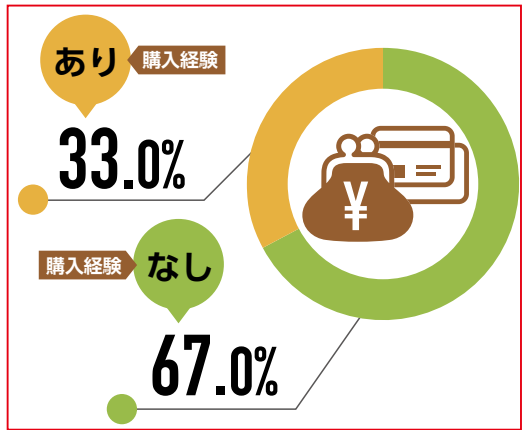
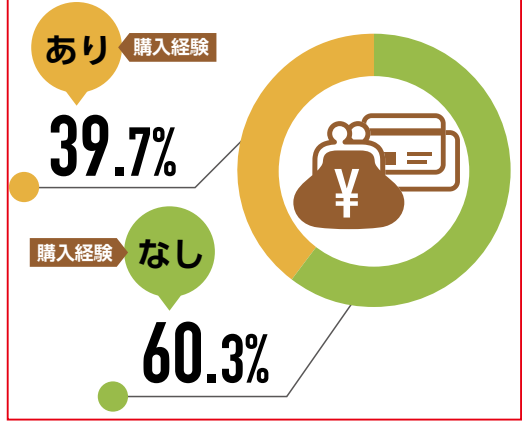
訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)
ページ	行		
226 227	老後	<div data-bbox="801 300 1106 427" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>老後の生活費</b></p> <p>★1か月の生活費 約 <u>22</u>万円 (夫婦2人の場合)</p> </div> <p>融支援機構「フラット35利用者調査」令和3年度)。<b>老後の生活費</b>：老後の最低日常生活費 夫婦2人の場合(生命保険文化センター「生活保障に関する調査」令和元年版)。<b>葬儀にかかる費用</b>：飲食接待、寺院利用、葬儀一式などの合計(日本消費者協会「第11回『葬儀についてのアンケート調査』報告書」平成29年)。</p>	<div data-bbox="1464 644 1769 772" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>老後の生活費</b></p> <p>★1か月の生活費 約 <u>23</u>万円 (夫婦2人の場合)</p> </div> <p>金利ローン)の利用者(住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」2022年度)。<b>老後の生活費</b>：老後の最低日常生活費 夫婦2人の場合(生命保険文化センター「生活保障に関する調査」令和4年版)。<b>葬儀にかかる費用</b>：飲食接待、寺院利用、葬儀一式などの合計(日本消費者協会「第12回『葬儀についてのアンケート調査』報告書」令和4年)。</p>
226 227	葬儀	<div data-bbox="792 1050 1097 1177" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>葬儀にかかる費用</b></p> <p>★葬儀費合計 約 <u>196</u>万円</p> </div> <p><b>葬儀にかかる費用</b>：飲食接待、寺院利用、葬儀一式などの合計(日本消費者協会「第11回『葬儀についてのアンケート調査』報告書」平成29年)。</p>	<div data-bbox="1653 1273 1957 1401" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>葬儀にかかる費用</b></p> <p>★葬儀費合計 約 <u>162</u>万円</p> </div> <p>生活保障に関する調査」令和4年版)。<b>葬儀にかかる費用</b>：飲食接待、寺院利用、葬儀一式などの合計(日本消費者協会「第12回『葬儀についてのアンケート調査』報告書」令和4年)。</p>



訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)
ページ	行		
226 227	住宅	<p>学省「子供の学習費調査」平成30年度)。<b>住宅資金</b>：全国の平均。対象はフラット35(住宅金融支援機構と民間金融機関による長期固定金利ローン)の利用者(住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」令和3年度)。<b>老後の生活費</b>：老後の最低日常生活費 夫婦2人の場合(生命保険文化センター「生活保障に関する調査」令和元</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>住宅資金</b></p> <p>★土地付注文住宅の購入費 約<b>4,456</b>万円</p> <p>★マンション購入費 約<b>4,529</b>万円</p> </div> <p>別学習費総額の年数分(文部科学省「子供の学習費調査」令和3年度)。<b>住宅資金</b>：全国の平均。対象はフラット35(住宅金融支援機構と民間金融機関による長期固定金利ローン)の利用者(住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」2022年度)。<b>老後の生活費</b>：老後の最低日常生活費 夫婦2人の場合(生命保険文化センター「生</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>住宅資金</b></p> <p>★土地付注文住宅の購入費 約<b>4,694</b>万円</p> <p>★マンション購入費 約<b>4,848</b>万円</p> </div>
228	鳥の目  鳥の目 4	<p>●家計の金融資産構成</p> <p>日本 現金・預金 54.3 株式等 10.0 投資信託 27.4 債券証券 1.4 保険・年金・定型保証 4.3 その他計 2.7</p> <p>米国 現金・預金 13.3 株式等 13.2 投資信託 37.8 債券証券 4.2 保険・年金・定型保証 29.0 その他計 2.5</p> <p>ユーロエリア 現金・預金 34.3 株式等 9.6 投資信託 18.2 債券証券 1.8 保険・年金・定型保証 33.8 その他計 2.3</p> <p>日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」2021年より</p> <p>では株式・投資信託が51%と圧倒的に多い。</p> <p style="text-align: right; color: red;">80番</p>	<p>●家計の金融資産構成</p> <p>日本 現金・預金 54.3 株式等 10.2 投資信託 26.9 債券証券 1.3 保険・年金・定型保証 4.5 その他計 2.8</p> <p>米国 現金・預金 13.7 株式等 12.6 投資信託 39.8 債券証券 2.6 保険・年金・定型保証 28.6 その他計 2.8</p> <p>ユーロエリア 現金・預金 34.5 株式等 10.4 投資信託 19.5 債券証券 1.6 保険・年金・定型保証 31.9 その他計 2.1</p> <p>日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」2022年より</p> <p>では株式・投資信託が52.4%と圧倒的に多い。</p>
232	まめ知識	<p>「情報通信白書」平成30年版によると、世帯におけるスマートフォンの保有率は75.1%を超え、</p>	<p>「情報通信白書」令和5年版によると、世帯におけるスマートフォンの保有率は77%を超え、</p>

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																																																		
ページ	行																																																																				
234	11	<p>正民法が成立し、2022年4月1日から、成年年齢が18歳に引き下げられることになった。それにともない、高校生でも18歳になる</p>	<p>正民法が成立し、2022年4月1日から、成年年齢が18歳に引き下げられた。それにともない、高校生でも18歳になると成年となり、</p>																																																																		
239	資料1	<p><b>資料1 販売購入形態別消費生活相談割合 (20歳未満)</b></p> <table border="1"> <caption>資料1 販売購入形態別消費生活相談割合 (20歳未満)</caption> <thead> <tr> <th>販売購入形態</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>インターネット通販</td><td>66.8%</td></tr> <tr><td>インターネット通販以外の通信販売</td><td>9.6%</td></tr> <tr><td>店舗購入</td><td>9.7%</td></tr> <tr><td>訪問販売</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>電話勧誘販売</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>不明・無関係</td><td>7.7%</td></tr> <tr><td>マルチ取引</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>ネガティブ・オプション</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>その他無店舗</td><td>0.3%</td></tr> </tbody> </table> <p>消費者庁「消費者白書」令和4年版より</p>	販売購入形態	割合	インターネット通販	66.8%	インターネット通販以外の通信販売	9.6%	店舗購入	9.7%	訪問販売	4.2%	電話勧誘販売	0.8%	不明・無関係	7.7%	マルチ取引	0.5%	ネガティブ・オプション	0.3%	その他無店舗	0.3%	<p><b>資料1 販売購入形態別消費生活相談割合 (20歳未満)</b></p> <table border="1"> <caption>資料1 販売購入形態別消費生活相談割合 (20歳未満)</caption> <thead> <tr> <th>販売購入形態</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>インターネット通販</td><td>61.2%</td></tr> <tr><td>インターネット通販以外の通信販売</td><td>10.0%</td></tr> <tr><td>店舗購入</td><td>15.4%</td></tr> <tr><td>訪問販売</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>電話勧誘販売</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>不明・無関係</td><td>7.9%</td></tr> <tr><td>マルチ取引</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>ネガティブ・オプション</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>その他無店舗</td><td>0.4%</td></tr> </tbody> </table> <p>消費者庁「消費者白書」令和5年版より</p>	販売購入形態	割合	インターネット通販	61.2%	インターネット通販以外の通信販売	10.0%	店舗購入	15.4%	訪問販売	3.1%	電話勧誘販売	1.2%	不明・無関係	7.9%	マルチ取引	0.3%	ネガティブ・オプション	0.3%	その他無店舗	0.4%																										
販売購入形態	割合																																																																				
インターネット通販	66.8%																																																																				
インターネット通販以外の通信販売	9.6%																																																																				
店舗購入	9.7%																																																																				
訪問販売	4.2%																																																																				
電話勧誘販売	0.8%																																																																				
不明・無関係	7.7%																																																																				
マルチ取引	0.5%																																																																				
ネガティブ・オプション	0.3%																																																																				
その他無店舗	0.3%																																																																				
販売購入形態	割合																																																																				
インターネット通販	61.2%																																																																				
インターネット通販以外の通信販売	10.0%																																																																				
店舗購入	15.4%																																																																				
訪問販売	3.1%																																																																				
電話勧誘販売	1.2%																																																																				
不明・無関係	7.9%																																																																				
マルチ取引	0.3%																																																																				
ネガティブ・オプション	0.3%																																																																				
その他無店舗	0.4%																																																																				
242	資料6	<p><b>資料6 相談件数の多かった商品・サービス (上位10位, 20歳未満)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>商品・サービス</th> <th>件数 (割合)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>健康食品</td><td>4974 (18.4%)</td></tr> <tr><td>2</td><td>オンラインゲーム</td><td>4297 (15.9%)</td></tr> <tr><td>3</td><td>化粧品</td><td>3133 (11.6%)</td></tr> <tr><td>4</td><td>デジタルコンテンツその他</td><td>2233 (8.3%)</td></tr> <tr><td>5</td><td>アダルト情報サイト</td><td>1149 (4.3%)</td></tr> <tr><td>6</td><td>商品一般</td><td>1060 (3.9%)</td></tr> <tr><td>7</td><td>紳士・婦人洋服</td><td>742 (2.8%)</td></tr> <tr><td>8</td><td>出会い系サイト</td><td>614 (2.3%)</td></tr> <tr><td>9</td><td>移动通信サービス</td><td>370 (1.4%)</td></tr> <tr><td>10</td><td>他の役務サービス</td><td>323 (1.2%)</td></tr> </tbody> </table> <p>国民生活センター「消費生活年報2021」より作成</p>	順位	商品・サービス	件数 (割合)	1	健康食品	4974 (18.4%)	2	オンラインゲーム	4297 (15.9%)	3	化粧品	3133 (11.6%)	4	デジタルコンテンツその他	2233 (8.3%)	5	アダルト情報サイト	1149 (4.3%)	6	商品一般	1060 (3.9%)	7	紳士・婦人洋服	742 (2.8%)	8	出会い系サイト	614 (2.3%)	9	移动通信サービス	370 (1.4%)	10	他の役務サービス	323 (1.2%)	<p><b>資料6 相談件数の多かった商品・サービス (上位10位, 20歳未満)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>商品・サービス</th> <th>件数 (割合)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>インターネットゲーム</td><td>4,322 (20.5%)</td></tr> <tr><td>2</td><td>化粧品</td><td>2,938 (14.0%)</td></tr> <tr><td>3</td><td>健康食品</td><td>1,951 (9.3%)</td></tr> <tr><td>4</td><td>商品一般</td><td>1,071 (5.1%)</td></tr> <tr><td>5</td><td>アダルト情報</td><td>995 (4.7%)</td></tr> <tr><td>6</td><td>紳士・婦人洋服</td><td>631 (3.0%)</td></tr> <tr><td>7</td><td>娯楽等情報配信サービスその他</td><td>604 (2.9%)</td></tr> <tr><td>8</td><td>出会い系サイト・アプリ</td><td>544 (2.6%)</td></tr> <tr><td>9</td><td>内職・副業その他</td><td>363 (1.7%)</td></tr> <tr><td>10</td><td>電気</td><td>297 (1.4%)</td></tr> </tbody> </table> <p>国民生活センター「消費生活年報2022」より作成</p>	順位	商品・サービス	件数 (割合)	1	インターネットゲーム	4,322 (20.5%)	2	化粧品	2,938 (14.0%)	3	健康食品	1,951 (9.3%)	4	商品一般	1,071 (5.1%)	5	アダルト情報	995 (4.7%)	6	紳士・婦人洋服	631 (3.0%)	7	娯楽等情報配信サービスその他	604 (2.9%)	8	出会い系サイト・アプリ	544 (2.6%)	9	内職・副業その他	363 (1.7%)	10	電気	297 (1.4%)
順位	商品・サービス	件数 (割合)																																																																			
1	健康食品	4974 (18.4%)																																																																			
2	オンラインゲーム	4297 (15.9%)																																																																			
3	化粧品	3133 (11.6%)																																																																			
4	デジタルコンテンツその他	2233 (8.3%)																																																																			
5	アダルト情報サイト	1149 (4.3%)																																																																			
6	商品一般	1060 (3.9%)																																																																			
7	紳士・婦人洋服	742 (2.8%)																																																																			
8	出会い系サイト	614 (2.3%)																																																																			
9	移动通信サービス	370 (1.4%)																																																																			
10	他の役務サービス	323 (1.2%)																																																																			
順位	商品・サービス	件数 (割合)																																																																			
1	インターネットゲーム	4,322 (20.5%)																																																																			
2	化粧品	2,938 (14.0%)																																																																			
3	健康食品	1,951 (9.3%)																																																																			
4	商品一般	1,071 (5.1%)																																																																			
5	アダルト情報	995 (4.7%)																																																																			
6	紳士・婦人洋服	631 (3.0%)																																																																			
7	娯楽等情報配信サービスその他	604 (2.9%)																																																																			
8	出会い系サイト・アプリ	544 (2.6%)																																																																			
9	内職・副業その他	363 (1.7%)																																																																			
10	電気	297 (1.4%)																																																																			

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)																																		
ページ	行																																				
246	鳥の目 1~2	<p>韓国のキャッシュレス決済比率は<u>93%</u>以上と、世界のなかでもとくに高い(2020年時点)。その理</p>	<p>韓国のキャッシュレス決済比率は<u>95%</u>以上と、世界のなかでもとくに高い(2021年時点)。その理</p>																																		
246	虫の目 1~2  虫の目 写真下	<p>日本におけるキャッシュレス決済比率は約<u>30%</u>と非常に低く(2020年時点)、その背景には現金の</p>  <p>(86番)</p>	<p>日本におけるキャッシュレス決済比率は<u>32.5%</u>と非常に低く(2021年時点)、その背景には現金の</p>  <p>一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2023」より</p>																																		
251	資料2	<p><b>資料2</b> ごみ排出量の変化</p> <p>(万トン/年) ごみ総排出量</p>  <table border="1"> <caption>ごみ総排出量 (万トン/年)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>総排出量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1990</td><td>5,026</td></tr> <tr><td>1995</td><td>5,222</td></tr> <tr><td>2000</td><td>5,483</td></tr> <tr><td>2005</td><td>5,272</td></tr> <tr><td>2010</td><td>4,536</td></tr> <tr><td>2015</td><td>4,398</td></tr> <tr><td>2020</td><td>4,167</td></tr> </tbody> </table> <p>環境省「環境・循環型社会・生物多様性白書」令和4年版より作成</p>	年	総排出量	1990	5,026	1995	5,222	2000	5,483	2005	5,272	2010	4,536	2015	4,398	2020	4,167	<p><b>資料2</b> ごみ排出量の変化</p> <p>(万トン/年) ごみ総排出量</p>  <table border="1"> <caption>ごみ総排出量 (万トン/年)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>総排出量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1990</td><td>5,026</td></tr> <tr><td>1995</td><td>5,222</td></tr> <tr><td>2000</td><td>5,483</td></tr> <tr><td>2005</td><td>5,272</td></tr> <tr><td>2010</td><td>4,536</td></tr> <tr><td>2015</td><td>4,398</td></tr> <tr><td>2020</td><td>4,167</td></tr> <tr><td>2021</td><td>4,095</td></tr> </tbody> </table> <p>環境省「環境・循環型社会・生物多様性白書」令和5年版より作成</p>	年	総排出量	1990	5,026	1995	5,222	2000	5,483	2005	5,272	2010	4,536	2015	4,398	2020	4,167	2021	4,095
年	総排出量																																				
1990	5,026																																				
1995	5,222																																				
2000	5,483																																				
2005	5,272																																				
2010	4,536																																				
2015	4,398																																				
2020	4,167																																				
年	総排出量																																				
1990	5,026																																				
1995	5,222																																				
2000	5,483																																				
2005	5,272																																				
2010	4,536																																				
2015	4,398																																				
2020	4,167																																				
2021	4,095																																				

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)	令和6年度教科書(新)
ページ	行		
258	左上 グラフ	 <p>58.1% 知っている</p> <p>41.9% 知らない</p> <p>*エコ、ロハス、フェアトレード、サステナビリティ、エシカル、エシカル消費のいずれかの言葉について。</p>	 <p>80.8% 知っている</p> <p>19.2% 知らない</p> <p>*エコ、ロハス、フェアトレード、サステナビリティ、エシカル、エシカル消費のいずれかの言葉について。</p>
258	右上 グラフ	 <p>あり 購入経験 33.0%</p> <p>購入経験 なし 67.0%</p>	 <p>あり 購入経験 39.7%</p> <p>購入経験 なし 60.3%</p>

訂正箇所		令和5年度教科書(旧)																														
ページ	行																															
258	下段 グラフ	<p>The infographic displays consumer awareness of ethical consumption (エシカル消費) across four categories. Each category is represented by a donut chart with two segments: 'Not purchased' (top) and 'Purchased' (bottom). The data is as follows:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Not Purchased (%)</th> <th>Purchased (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食料品 (Food)</td> <td>9.2%</td> <td>36.0%</td> </tr> <tr> <td>衣料品 (Clothing)</td> <td>18.8%</td> <td>17.2%</td> </tr> <tr> <td>その他の生活用品 (Other Household Goods)</td> <td>14.2%</td> <td>20.9%</td> </tr> <tr> <td>家電・贅沢品 (Home Appliances &amp; Luxuries)</td> <td>26.1%</td> <td>17.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>Below the donut charts, there are two rows of percentages for each category, representing 'Not purchased' and 'Purchased' rates for a different set of respondents:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Not Purchased (%)</th> <th>Purchased (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食料品</td> <td>22.0%</td> <td>32.8%</td> </tr> <tr> <td>衣料品</td> <td>35.3%</td> <td>28.6%</td> </tr> <tr> <td>その他の生活用品</td> <td>31.7%</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <td>家電・贅沢品</td> <td>31.8%</td> <td>25.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>グラフはすべて、消費者庁「『倫理的消費(エシカル消費)』に関する消費者意識調査」より</p>	Category	Not Purchased (%)	Purchased (%)	食料品 (Food)	9.2%	36.0%	衣料品 (Clothing)	18.8%	17.2%	その他の生活用品 (Other Household Goods)	14.2%	20.9%	家電・贅沢品 (Home Appliances & Luxuries)	26.1%	17.0%	Category	Not Purchased (%)	Purchased (%)	食料品	22.0%	32.8%	衣料品	35.3%	28.6%	その他の生活用品	31.7%	33.3%	家電・贅沢品	31.8%	25.1%
Category	Not Purchased (%)	Purchased (%)																														
食料品 (Food)	9.2%	36.0%																														
衣料品 (Clothing)	18.8%	17.2%																														
その他の生活用品 (Other Household Goods)	14.2%	20.9%																														
家電・贅沢品 (Home Appliances & Luxuries)	26.1%	17.0%																														
Category	Not Purchased (%)	Purchased (%)																														
食料品	22.0%	32.8%																														
衣料品	35.3%	28.6%																														
その他の生活用品	31.7%	33.3%																														
家電・贅沢品	31.8%	25.1%																														

訂正箇所		令和6年度教科書(新)																														
ページ	行																															
258	下段 グラフ	<p>The infographic displays four categories of goods with their respective consumer awareness survey results. Each category is represented by a donut chart divided into 'Not Purchased' (top) and 'Purchased' (bottom) segments. The data is as follows:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Not Purchased (%)</th> <th>Purchased (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食料品 (Food)</td> <td>1.3%</td> <td>7.9%</td> </tr> <tr> <td>衣料品 (Clothing)</td> <td>6.8%</td> <td>3.9%</td> </tr> <tr> <td>その他の生活用品 (Other Household Goods)</td> <td>4.3%</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>家電・贅沢品 (Home Appliances/Luxury Goods)</td> <td>11.5%</td> <td>3.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>Below each category, there are two additional data points:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>あまり購入していない (Not purchased much) (%)</th> <th>どちらかというで購入している (Purchased somewhat) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食料品</td> <td>36.9%</td> <td>53.9%</td> </tr> <tr> <td>衣料品</td> <td>60.6%</td> <td>28.8%</td> </tr> <tr> <td>その他の生活用品</td> <td>47.4%</td> <td>45.1%</td> </tr> <tr> <td>家電・贅沢品</td> <td>60.5%</td> <td>25.0%</td> </tr> </tbody> </table>	Category	Not Purchased (%)	Purchased (%)	食料品 (Food)	1.3%	7.9%	衣料品 (Clothing)	6.8%	3.9%	その他の生活用品 (Other Household Goods)	4.3%	3.1%	家電・贅沢品 (Home Appliances/Luxury Goods)	11.5%	3.1%	Category	あまり購入していない (Not purchased much) (%)	どちらかというで購入している (Purchased somewhat) (%)	食料品	36.9%	53.9%	衣料品	60.6%	28.8%	その他の生活用品	47.4%	45.1%	家電・贅沢品	60.5%	25.0%
Category	Not Purchased (%)	Purchased (%)																														
食料品 (Food)	1.3%	7.9%																														
衣料品 (Clothing)	6.8%	3.9%																														
その他の生活用品 (Other Household Goods)	4.3%	3.1%																														
家電・贅沢品 (Home Appliances/Luxury Goods)	11.5%	3.1%																														
Category	あまり購入していない (Not purchased much) (%)	どちらかというで購入している (Purchased somewhat) (%)																														
食料品	36.9%	53.9%																														
衣料品	60.6%	28.8%																														
その他の生活用品	47.4%	45.1%																														
家電・贅沢品	60.5%	25.0%																														

グラフはすべて、消費者庁『『倫理的消費（エシカル消費）』に関する消費者意識調査報告書』(2020)より